

# 徳島市まちづくり総合ビジョン施策評価シート

## ○ 目次

基本目標	基本政策	施策		基本目標	基本政策	施策		基本目標	基本政策	施策	
「つなぐ」まち・とくしま	次世代につなぐ	1-1	子ども・子育て支援の充実	「まもる」まち・とくしま	命をまもる	4-1	防災対策等の強化	「おどる」まち・とくしま	まちがおどる	7-1	都市ブランドの創出
		1-2	学校教育の充実			4-2	消防・救急体制の充実			7-2	計画的な都市づくりの推進
		1-3	教育環境の向上			4-3	医療環境の充実			7-3	観光・交流の促進
		1-4	青少年の健全育成		暮らしをまもる	5-1	安心して暮らせる市民生活の向上			7-4	文化財の保存と活用
	社会をつなぐ	2-1	健康づくりの推進			5-2	住宅環境の整備			7-5	やさしい都市空間の整備
		2-2	地域福祉の充実			5-3	生活道路の整備		夢がおどる	8-1	農林水産業の振興
		2-3	高齢者福祉の充実			5-4	上水道の整備			8-2	地域産業の振興
		2-4	障害者福祉の充実		環境をまもる	6-1	環境の保全と向上			8-3	商業・サービス業の振興
		2-5	社会保障の充実			6-2	循環型社会・廃棄物処理の推進			8-4	働く環境づくりの推進
	心をつなぐ	3-1	人権尊重・多文化共生社会の実現		6-3	生活環境の向上	ひとがおどる		9-1	文化・芸術活動の振興	
		3-2	男女共同参画社会の実現		6-4	下水道の整備			9-2	スポーツ・レクリエーション活動の振興	
										9-3	生涯学習の推進
										9-4	地域自治・協働の推進

※ 進捗状況は、市の担当部局が、事業目標の達成状況、推進工程の状況、事業の課題等を踏まえ、A～Cの3段階（A 順調／B 概ね順調／C 要改善）で総合的に判断したものです。

**施策 1-1 子ども・子育て支援の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	待機児童が解消されるなど、安心して子どもを産み育てられる環境が整い、人口減少に歯止めがかけられています。
--------------------	--

成果指標	設定時(H28)	前回は	現状値	目標値(H38)	備考
出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合	52%(H27)	64.8%	56.6%	70%	
出生数	2,131人	671人(1~4月)※	651人(1~4月)※	2,200人	
保育所入所待機児童数(4/1基準)	19人	38人	30人	0人	

重点事業名／事業概要／事業費(一般財源)(千円) ／事業目標(H28実績)	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【認定こども園整備事業(子ども企画課)】</b> 将来的に市立施設(幼稚園・保育所)は、中学校区におおむね1か所の「幼保連携型認定こども園」(全16施設)として、整備を進めます。	第2期再編計画の実施	第2期再編計画の実施	第2期再編計画の実施	市立就学前施設の再編計画の実施	A	北井上地区における幼保連携型認定こども園の本体工事(建物部分)が完了し、平成30年4月から開園した。現在、北側の外構部分の整備が概ね完了しており、引き続き南側の園庭部分の整備を進めていく。	継続 目標の達成に向けて、北井上認定こども園の残りの整備に取り組むとともに、勝占地区の認定こども園の整備にも取り組み、引き続き、第2期再編計画について実施していく。 また、次期再編計画についても、検討・検証を進めていく。
H29決算 380,923(50,423) H30予算 111,464(12,164)							
市立幼保連携型認定こども園数(0施設)	0施設	0施設	1施設	2施設			
<b>【子育て応援イベント開催費補助(子ども企画課)】</b> 毎年開催されている子育て応援イベント「おぎゃっと21」への助成により、子育て支援への意識啓発を行います。	開催費用の助成	開催費用の助成	開催費用の助成	開催費用の助成	A	子育て応援イベント「おぎゃっと21」において、目標入場者数を上回る成果を達成した。 イベントにおける子育て世帯に対する情報提供や親子体験などにより、効果的な意識啓発が行われた。	継続 「おぎゃっと21」は、社会全体で子どもの健やかな成長を支援することを目的としたイベントである。今後も本イベント開催費補助を継続していくことで、子育て支援への意識啓発を図っていく。
H29決算 1,800(1,800) H30予算 1,800(1,800)							
入場者数(10,000人)	10,000人	11,500人	10,000人	10,000人			
<b>【赤ちゃんの駅登録推進事業(子ども企画課)】</b> 乳幼児を抱える子育て家庭が気軽に外出できる環境を整備するため、授乳室やおむつ替えスペースを無料利用できる施設や店舗を認定登録し、特設サイトで情報発信します。 また、各種イベント時などに臨時的な授乳の場等を設置する「移動式赤ちゃんの駅」をイベント主催者へ貸し出します。	サイト管理や施設情報更新	サイト管理や施設情報更新	サイト管理や施設情報更新	サイト管理や施設情報更新	A	徳島市内の公民間問わず様々な施設を、赤ちゃんの駅に登録し、特設サイトで周知することにより、多くの赤ちゃん連れの保護者にとって外出しやすい環境整備が進んだ。 また、移動式赤ちゃんの駅を貸し出すことにより、さらなる利用者の利便性の向上と事業の啓発を図った。	継続 今後も継続して、子育て家庭が外出しやすい環境づくりを進めていくため、赤ちゃんの駅登録施設募集に取り組みつつ、特設サイトや移動式赤ちゃんの駅の運用などにより、事業の周知及び赤ちゃんの駅登録施設の増加を図る。
H29決算 515(515) H30予算 195(195)							
登録施設数(73件)	75件	74件	80件	90件			
<b>【不妊治療費助成事業(保健センター)】</b> 平成28年10月1日から、不妊治療を行っている夫婦を経済的に支援するため、医療保険が適用されない高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成しています。	不妊治療費の助成	不妊治療費の助成	不妊治療費の助成	不妊治療費の助成	B	28年10月から、県の助成事業に上乘せする方法で開始したが、28年10月~30年3月末までの半年分の助成件数46件に比べ、29年度は313件と増加している。	継続 保険適用外で高額な医療費がかかる特定不妊治療者は、年々増加傾向となっていることから、不妊治療を行っている夫婦を経済的に支援するため、本事業は継続して実施していく予定である。
H29決算 16,323(16,323) H30予算 14,414(14,414)							
不妊治療費助成件数(46件)	460件	313件	370件	420件			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【乳幼児健康診査事業（保健センター）】</b> 乳幼児期は、発育・発達の最も著しい時期であるため、発育や運動・精神発達の異常等の発見に適した時期に5回（1か月児、4か月児、9～11か月児、1歳6か月児、3歳児）、乳幼児健康診査を無料で実施しています。 また、平成30年度から、新生児聴覚障害の早期発見、早期療育につなげるため、新生児聴覚検査に対して全額公費助成を行います。	個人通知、ホームページ等で周知	個人通知、ホームページ等で周知	個人通知、ホームページ等で周知	個人通知、ホームページ等で周知	B	健診受診率は、年度により多少増減はあるが、妊娠届出時や乳幼児相談時、また保育所からの受診勧奨等により、高い健診率を保っている。	発育・発達の著しい乳幼児期の節目で健診を受け、発育・発達面の異常を早期発見し、早期に対応を行うことは、その後の成長に大きく影響を及ぼすことから、乳幼児期の健診は重要である。また、虐待の予防や早期発見の観点からも、乳幼児の全身を観察できる絶好の機会である。
H29決算 40,643(40,643)   H30予算 40,825(40,825)							
1歳6か月児健康診査受診率(97.1%)	96.7%	96.5%	97.0%	97.0%			
3歳児健康診査受診率(97.6%)	94.6%	97.0%	94.7%	95.0%			
<b>【子ども医療費助成（子育て支援課）】</b> 疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了までの子どもの医療費の一部を助成します。	受給者証交付申請の勧奨	受給者証交付申請の勧奨	受給者証交付申請の勧奨	受給者証交付申請の勧奨	A	29年度より助成対象を中学校修了までに拡大した。対象となる子どもに対して適切に受給者証を交付し、医療費の助成を行った。	疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、今後も同事業を継続していく。
H29決算 941,568(515,163)   H30予算 962,618(522,461)							
助成対象者数(27,368人)	3.3万人	3.3万人	3.3万人	3.3万人			
<b>【学童保育事業（子育て支援課）】</b> 保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童について、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的として、地域組織の代表者や保護者等で組織する運営委員会等による適切な運営、並びに学童保育施設の計画的な整備を推進します。	学童保育事業の推進	学童保育事業の推進	学童保育事業の推進	学童保育事業の推進	A	29年度に2クラブ創設に向けて、運営委員会との協議や施設整備を進めてきた。今後も、新たな学童保育クラブ創設等の要望があれば、地域等と十分な協議を行い、施設整備についても検討する。	今後については、入所児童の安全確保を目的として、「施設の安全性向上を目的とする整備」を最優先に進めていく。また、待機児童が発生しているクラブについては、今後の入所児童数を見極めながら、民間施設の活用等を含めて定員数の拡大の方策を検討していく。
H29決算 422,836(131,618)   H30予算 515,262(159,590)							
学童保育クラブ数(39クラブ)	40クラブ	41クラブ	42クラブ	44クラブ			

**施策 1-2 学校教育の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	子どもたち一人ひとりが、障害の有無や経済状況にかかわらず、適切な学びの場において、自ら学び、考え、行動する力が育ち、高度情報化や国際化に対応した「生きる力」を身に付けています。また、市立高校は、「学問」「スポーツ」「芸術」を3本柱に、生徒の多様な能力を育成できる環境が整った、豊かな「学び」を可能にする特色ある学校となっています。
--------------------	---

成果指標		設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合		62% (H27)	75.4%	66.9%	80%	
ALTを授業で活用する時数の割合	小学校	44.2% (※1)	47.8% (※1)	55.4% (※1)	70% (※2)	※1は5・6年生が対象、※2は3～6年生が対象
	中学校	13.2%	16.5%	22.9%	50%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【徳島市立幼稚園の再編（学校教育課・教育総務課）】</b> 人口減少や少子化の進展を踏まえ、集団的教育・保育の質の確保のため、市内の市立幼稚園を統合しつつ、市立幼稚園と市立保育所を幼保連携型認定こども園に再編します。	徳島市立幼稚園の再編の推進	徳島市立幼稚園の再編の推進	徳島市立幼稚園の再編の推進	徳島市立幼稚園の再編の推進	B	<b>【統合について】</b> 徳島市立幼稚園再編計画に基づき園児数が15人未満となった内町幼稚園、新町幼稚園を助任幼稚園、富田幼稚園にそれぞれ統合した。 <b>【認定こども園への再編について】</b> 平成30年度より北井上認定こども園が開園することに伴い、平成29年度末をもって北井上幼稚園を閉園した。	幼稚園再編計画に従い、園児数が15人未満となった幼稚園の統合を進めて行く一方で、認定こども園への統合も子ども企画課と協議しつつ進めていく。
H29決算 4,484(484)   H30予算 87,887(42,887) 市立幼保連携型認定こども園数(0施設)	0施設	0施設	1施設	2施設			
<b>【未就園児園開故事業（学校教育課）】</b> 子育てに関わる保護者の悩みの相談場、同年代の子どもたちとの遊びが楽しめる場として、地域の子育て支援を進め、地域に根ざした幼稚園教育の充実を目指します。	未就園児園開故事業PR活動の推進	未就園児園開故事業PR活動の推進	充実した遊びの提案	充実した遊びの提案	B	未就園年齢児数の減少もあり、目標値を達成することはできなかったが、園開放日数は前年度より増加し、幼児と園児との交流や保護者同士の意見の交換など例年どおりの成果は得られた。ただし、周知方法の工夫や参加する幼児の年齢に応じた活動内容の工夫など課題もある。	目標の達成に向けて、引き続き、参加人数や年齢に応じた活動内容の検討や工夫をし、開故事業について広く周知していくことで、参加者が増加できるよう取り組むとともに活動内容の質の向上を図る。
H29決算 804(804)   H30予算 724(724) 1園あたりの参加者数の増加(388人)	400人	293人	410人	430人			
<b>【「未来を拓く」学力サポート事業（学校教育課）】</b> 学力向上対策として、同一中学校区の小・中学校にモデル校を設けて、教員の指導力や学校の教育力を高め、児童生徒の学力向上を図ります。	児童生徒のアンケート調査	児童生徒のアンケート調査	児童生徒のアンケート調査	児童生徒のアンケート調査	B	授業内容の理解度は、常に80%を超えていることに授業者の取組への努力が伺える。数値には表れないが、モデル校での児童生徒の自己肯定感や学習規律の定着度が上がり、教員の意識向上による学級づくり・授業づくりが改善されてきている。さらに、この影響が、モデル校のみならず市全小中学校に波及してきている。課題としては、学力向上への結果が出せる主体的なOJTの実践とそのため研修により、特に若手教員の授業力・教師力を向上させていく。	ゼロ予算ではあるが、新学習指導要領の全面実施を控え、今後も学力向上を図っていく必要がある。学力向上実行プランをもとに、各校でPDCAサイクルを活用し、指導と評価の一体化を図り、学習指導の在り方を見直す。また、市教委主催の学力向上研修会を開催し、自校及び徳島市の全国学力・学習状況調査や県ステップアップテストの結果を分析する。
H29決算 8,547(8,547)   H30予算 0(0) 児童生徒のアンケート「授業の内容はよくわかる。」(84%)	88%	88%	89%	90%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【小・中学校情報教育の推進（教育研究所）】</b> 教員のICT活用指導力向上研修の充実と各校における情報教育リーダーを育成します。	ICT機器を活用した講習会の実施	ICT機器を活用した講習会の実施	ICT機器を活用した講習会の実施	新学習指導要領に対応した講習会の実施	B	情報モラル講演会やデジタル教科書活用講習会を実施するなど、夏期ICT活用講習会の講座内容を充実させた。しかし、小・中学校で初めてタブレット型コンピュータが導入され、その活用技能の修得が求められる。	継続 目標の達成に向けて、順次導入が進んでいるタブレット型コンピュータの授業における効果的な活用に関する研修の充実に取り組みつつ、各校への情報提供や職員研修の充実をはかることで、教員のICT活用指導力の向上を図る。
H29決算   51(51)   H30予算   39(39)							
教員のICT活用指導力の達成率(85%)	90%	88%	100%	100%			
<b>【学校給食を通じた食育の推進（給食管理室）】</b> 地産地消はもとより新メニューの導入や、食物アレルギーがある児童生徒への給食の充実を図るなど、さまざまな取組を給食フェア等により情報の発信を促進します。	地産地消を推進し、給食フェア等による情報の発信を実施	地産地消を推進し、給食フェア等による情報の発信を実施した	地産地消を推進し、給食フェア等による情報の発信を実施	地産地消を推進し、給食フェア等による情報の発信を実施	A	地産地消を推進し、新メニューの導入や、食物アレルギーがある児童生徒への給食の充実を図るために除去食を提供するなど、さまざまな取組を給食フェア等により情報を発信した。	継続 引き続き給食フェア等により、さまざまな取組の情報を発信する
H29決算   381(381)   H30予算   531(531)							
給食フェア等の年間開催回数(3回)	3回	3回	3回	3回			
<b>【外国青年招致事業（教育研究所）】</b> 小・中学校へのALTの派遣を増やし、コミュニケーション能力の基礎を養う等、授業の充実を図ります。	小学校5・6年生及び中学校への外国語指導助手の派遣を充実	小学校5・6年生及び中学校への外国語指導助手の派遣を充実	小学校3・4年生までALTの派遣を拡充	ALTの派遣の充実（小・中学校の各学級に週1回派遣）	B	ALT14名を、小学校にのべ873日、中学校にのべ1387日派遣し、小学校においては目標を達成、中学校においてもほぼ目標を達成することができた。しかし、30年度からの新学習指導要領の先行実施(時数)により、小学校における外国語の授業時間数が増加したため、今後も継続的なALTの増員が必要である。	継続 今年度は、新学習指導要領先行実施のため、小学校における授業時数が、29年度の3倍に増えることから、授業でALTを活用する割合が昨年度より下がる見込みである。そこで、8月には4名のALTを増員し、派遣を増やす予定である。また、今後の派遣をさらに充実させるために、増員要望を続けていきたい。
H29決算   53,001(49,852)   H30予算   81,043(77,077)							
ALTを授業で活用する時数の割合（小学校）(47.8%)	54%	55%	47% (対象拡大)	66%			
ALTを授業で活用する時数の割合（中学校）(16.5%)	24%	23%	20%	25%			
<b>【特別支援教育研修事業（教育研究所）】</b> 特別支援学級・通常学級等担当する学級にかかわらず、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が、適切な指導支援を受けることができるようにするため、市立幼・小・中・高教員の指導力を高めるための研修会を開催します。	研修会内容の充実と研修会参加の推進	アンケートを実施した結果、「よく理解できた」「理解できた」がほぼ参加者全員から聞かれた	研修会内容の充実と研修会参加の推進	研修会内容の充実と研修会参加の推進	B	市立幼・小・中・高教員を対象に現場のニーズに即した内容の研修会を実施した。管理職、特別支援学級担任、通常学級担任等も多数参加し、「インクルーシブ発想の教育を考える」「通級指導教室のあり方」等について理解を深めることができた。	継続 事業目標の達成に向けて、引き続き研修会内容の充実に取り組みつつ、より多くの教員の研修会への参加を推進していく。
H29決算   121(121)   H30予算   145(145)							
参加者のうち、子どもへの指導支援の手がかりとなったと感じた教員の割合(-)	-	99%	100%	100%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【市高生次世代プロデュース事業（市立高校）】</b> 市高レインボウプラン（IRP）の再編と拡大…地域理解力・企画立案力・協働実践力を養成します。 高大連携（京大・徳大を中心に）に基づく教育を展開し、地域創生、国際理解への取組を通じた課題解決能力の育成を図ります。 センター試験に替わる評価テスト実施（32年度）予定による新制度入試への対応を実施します。	アクティブラーニング試行、地域創生講座回数増、新制度入試対策実施	アクティブラーニング先進校を教諭が視察した 地域創生に関する各種講座を実施した	アクティブラーニング試行、地域創生講座回数増、新制度入試対策実施	アクティブラーニング本格実施、地域創生講座定着、新制度入試対策実施	B	高大連携情報冊子を2000部作成してオープンスクール時に来校者に約1000部配布し、残りをPTA総会時に保護者等に配布した。 市高レインボウプランにおける2年生個々の活動をレポートにまとめた「平成29年度IRP徳島を調べよう考えよう」を作成した。 地域創生に関わる各種講座を聴講することにより、まず地元徳島を知ることから地域創生への手がかりをつかむ。	さまざまな体験学習を通して徳島の風土や文化、産業に対する認識を深め、地域創生・国際理解へつなげる。
H29決算   1,471(1,471)   H30予算   2,303(2,303)							
地域創生講座の実施回数(4回)	6回	6回	9回	12回			

**施策 1-3 教育環境の向上**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	安全・安心な学校づくりを着実に進めるとともに、空調整備やICT環境の充実を図ることで、安全性や機能性において安心して快適に学べる教育環境を実現しています。
--------------------	---

成果指標	設定時(H28)	前回値	現状値	目標値(H38)	備考
安全で快適な教育環境と感じる市民の割合	未計測	70.9%	59.2%	90%	
幼稚園及び小・中学校へのエアコン導入率(保育室・普通教室)	0%	0%	55%	100%	
幼稚園及び小・中学校(全体)のトイレ洋式化率	25.6%	27.39%	31.7%	70%以上	
小・中学校における無線LAN及び統合型校務支援システム整備率	0%	0%	13%	100%	

重点事業名/事業概要/事業費(一般財源)(千円) /事業目標(H28実績)	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【幼稚園及び小・中学校空調設備整備事業(教育総務課)】</b> 園児及び児童生徒の快適な学習環境を保持するため、幼稚園及び小・中学校の空調設備を計画的に整備します。	幼稚園・中学校の空調設備の整備	幼稚園・中学校の空調設備の整備	小学校の空調設備の整備	(H31)小学校の空調設備の整備	A	29年度はすべての幼稚園の保育室及び中学校の普通教室等に空調設備を設置することができた。	児童が健康で快適に学べる環境整備の充実を図るため、30年度及び31年度にすべての小学校の普通教室等に空調設備の設置に向け取り組む。
H29決算 601,805(7,324)   H30予算 688,635(10,534)							
幼稚園及び小・中学校へのエアコン導入率(0%)	55%	55%	75%	(H31)100%			
<b>【トイレ洋式化事業(教育総務課)】</b> 近年、多くの家庭において洋式トイレが普及していることから、学校トイレについても洋式便器の導入及び衛生環境の改善を図るため、洋式便器の設置率の低い中学校のトイレ洋式化を進めます。	中学校のトイレ洋式化	中学校のトイレ洋式化	中学校のトイレ洋式化	中学校のトイレ洋式化	A	29年度は、69箇所の便器で洋式化の改修工事等を実施し、教育環境の改善を図ることができた。	目標の達成に向けて、引き続き中学校校舎のトイレの洋式化を年次的計画に基づき整備を進めていきたい。
H29決算 14,477(14,477)   H30予算 10,150(10,150)							
中学校のトイレ洋式化率(20.8%)	25%	28.4%	30%	40%			
<b>【小・中学校コンピュータ設備の整備(教育研究所)】</b> 教育の情報化に対応するため、小中学校の全児童生徒数の5分の1に相当するタブレット端末を整備し、快適に学べる環境づくりを進めます。	タブレット端末整備開始	小学校へ383台の整備完了	タブレット端末追加整備	タブレット端末追加整備	B	最終目標整備台数を下方修正したため、達成率は高くなっているが、各小学校へは、5人に1台程度の整備台数である。	29年度に目標整備台数を全児童生徒数の4分の1相当数から5分の1相当数へ削減した。整備計画についても、小学校の整備完了後、中学校への整備へと変更となる。しかし、学習指導要領の完全実施までには1人1台で使用できる学習環境が整うよう予算要望を行っていく。
H29決算 7,322(7,322)   H30予算 24,133(24,133)							
タブレット端末整備率(0%)	9%	11%	25%	54%			

**施策 1-4 青少年の健全育成**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	家庭・学校・地域社会・行政の連携により、青少年の安全確保と健全育成のための体制と環境が整備され、青少年の非行やいじめが未然に防止されるとともに、不登校児童生徒の割合が減少しています。また、青少年の自主性・社会性・創造性の更なる育成が図られています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	未計測	72.3%	58.5%	90%	
青少年活動参加者数	6,221人 (H27)	6,529人	6,442人	6,300人	
不登校児童の割合 (小学校)	0.30% (H27)	0.30% (H27)	0.34% (H28)	0.18%	
不登校生徒の割合 (中学校)	2.12% (H27)	2.12% (H27)	1.75% (H28)	1.50%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【いきいき家庭教育応援事業（社会教育課）】</b> 都市化、核家族化及び地域における地縁的なつながりの希薄化等による、家庭の教育力の低下により、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっています。地域の子育て経験者や専門家等の連携による「家庭教育支援チーム」を設置し、出張相談などの、身近な地域における家庭教育を支援します。	他の事業とのコラボにより相談窓口の出張について検討	他の事業とのコラボにより相談窓口の出張について検討した	具体的なコラボの相手方を選考	相手選考→コラボ実施→定着のサイクル実現	B	教育集会所だけでなく、幼稚園や児童館、隣保館等で事業を実施し、参加者数が事業目標を大幅に上回った。	継続 目標達成に向けて、各教育集会所で具体的なコラボの相手方を選考していく。また、参加者数や相談者数の維持・増加に努め、地域のつながりを深めていく。
H29決算 238(238) H30予算 166(166)							
相談者数(163人)	75人	254人	80人	120人			
<b>【青少年行事の推進（社会教育課）】</b> 市内の青少年団体が集まって、こどもの日に「徳島市子どもまつり」を実施し、ステージショー・鼓笛演奏等の観賞や、クラブトや竹馬作りや火起こし等の体験を通し、参加する親と子供のふれあいの場を提供する機会提供を支援します。	ブースの並び方や参加者の動線にも配慮した会場配置を検討する。	ブースの並び方や参加者の動線にも配慮した会場配置を検討した	自主的な財源確保と運営について検討	自主的な財源確保と事業継続について支援	B	既存ブースを移動させ、参加者の順番待ちの混雑緩和に努めた。また、ガードマンを活用し、人の流れをスムーズにすることができた。	本市からの委託業務が終了することに伴い、自主財源確保と事業の継続について、支援に努めたい。
H29決算 654(654) H30予算 592(592)							
自主的な事業継続の支援(-)	-	-	検討	実施			
<b>【ネットワークガイダンス推進事業（青少年育成補導センター）】</b> ネット社会を生きる子どもたちに、情報を正しく処理・発信する能力を身につけさせ、また、保護者・教職員・地域の方対象にネット社会の現状課題等について啓発し子どもたちを守り導いていきます。	ネット社会の現状や課題について啓発	ネット社会の現状や課題について啓発	ネット社会の現状や課題について啓発	ネット社会の現状や課題について啓発	B	専門の講師による講演会を、28年度に未開催だった学校を優先に実施し、2年間ですべての学校において実施した。毎年開催を希望する学校が多数である。	継続 インターネット上のトラブル、いじめ等は今後も増加すると考えられる。また、インターネット環境は、日々変化しているので最新情報を知る必要があり、本事業の継続実施が望まれる。
H29決算 764(764) H30予算 857(857)							
小中高等学校の講演会開催済学校累計数(25校)	35校	32校	46校	46校			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【学生メンタルサポーター派遣事業（教育研究所）】</b> ひきこもりがちな児童生徒を対象に、臨床心理を学ぶ大学院生を学生メンタルサポーター（Student Mental Supporter。以下「SMS」という。）として家庭に派遣することにより、児童生徒の社会的自立や学校復帰を側面的に援助し、不登校の改善に努めます。	小中学校及び大学へ本事業についての広報と、SMS派遣の充実	小中学校及び大学へ本事業についての広報と、SMS派遣の充実	小中学校へ本事業についての広報とSMS派遣の充実	SMS派遣の充実と、小中学校との連携強化	B	鳴門教育大学、徳島大学の御理解御協力を得て、院生の登録も増え、学校現場からの派遣要望にも対応できている。SMS利用者数は、28年度よりも1名減ったが、派遣回数は51回増え、充実してきている。 課題としては、要望が上がってから派遣開始までの期間の短縮があげられる。	引き続き各大学に協力を依頼し、SMSを獲得するとともに、市内公立小中学校の管理職及び適応指導担当者に広報し、理解を深め、事業の浸透を図っていきたい。
H29決算 297(297) H30予算 378(378)							
SMSの派遣回数(235回)	400回	286回	300回	300回			
<b>【不登校問題等適応指導推進事業（教育研究所）】</b> 不登校児童生徒の減少を目指して、学校復帰及び社会的自立への第一歩を踏み出す場を提供し、社会性の育成を支援しています。	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	小中学校及び関係機関との連携と支援の充実	B	不登校問題等適応指導推進事業は大きく分けて2つの内容に分かれる。「適応指導推進施設運営」と「不登校問題等適応推進事業」である。 適応指導推進施設内の適応指導教室「すだち学級」を運営する中で、1日に30名近く登級する日もあり、利用率も上がってきている。 不登校未然防止リーフレットを作成し、保護者や教職員に広報するとともに、適応指導研修会の開催等を通して、不登校の早期発見・早期対応に努めている。	不登校や登校しぶりの見られる児童生徒に早期に適切な支援が行えるよう、また、不登校の未然防止ができるよう、教職員や指導員、相談員の研修の内容の充実を図るとともに、保護者や本人に相談機関等の広報を行う。
H29決算 9,338(9,338) H30予算 9,609(9,609)							
不登校児童生徒の適応指導教室の利用率(24.6%)	24%	集計中	25%	27%			

**施策 2-1 健康づくりの推進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民が生涯を通じて、「自分の健康は自分で守りつくる」という健康づくりに取り組む意識が確立し、市民自らが自分の生活習慣を見直すことにより、健康寿命が延伸しています。
--------------------	---

成果指標		設定時	前回は	現状値	目標値 (H38)	備考
健康的な生活が送れる環境が整っていると感じる市民の割合		未計測	73.4%	58.1%	90%	
がん検診受診率	胃がん検診	3.3% (H27)	4.6%	4.6%	7.8%	
	肺がん検診	3.6% (H27)	3.4%	3.4%	7.8%	
	大腸がん検診	6.0% (H27)	5.4%	4.8%	15.6%	
糖尿病有病者及び予備群の割合		25.1% (H27)	25.1%	25.9%	23.0%	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合		28.3% (H27)	29.2%	29.5%	26.0%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【若い世代の健康相談事業（保健センター）】</b> 生活習慣病は、若い時からの不規則な生活習慣の積み重ねが原因で発症する病気です。健康な65歳を目指して、健康診査の受診機会のない若い世代に血糖検査を実施して個別相談を行い、規則正しい食生活や運動習慣の確立を図るとともに、禁煙や歯・口腔の健康の推進等により、将来の生活習慣病の発症を予防します。	若い世代の健康相談	若い世代の健康相談	若い世代の健康相談	若い世代の健康相談	A	若い世代については、広報やホームページ等での募集や周知では集まらないので、小学校の給食試食会や在宅育児家庭相談室に集まる場所に出向いて、血糖検査を実施して健康相談を実施して、事業を推進している。	引き続き、若い世代が集まる機会に向き、血糖検査を実施して、自分の血糖値を知ることにより、自分自身や家族の生活習慣を見直すきっかけづくりの事業として継続していく。
H29決算 234(234) H30予算 89(89)							
若い世代の健康相談者数(197人)	240人	246人	250人	270人			
<b>【介護予防普及啓発事業（保健センター）】</b> 健康寿命の延伸を目的に、活動的な85歳を目指して、要介護状態にならないため、生活習慣病予防の各種教室を開催しています。	介護予防教室の開催	介護予防教室の開催	介護予防教室の開催	介護予防教室の開催	A	ロコモ予防を目的とした運動教室への参加者が増加した。運動教室は、ふれあい健康館2階の元気回復室で実施しているが、部屋単独の冷房設備がないため、冷房が入らない春と秋の室内温度が熱中症危険環境となり、運動教室開催に支障をきたしている。	高齢者にとっては、生活習慣病の重症化に加え、ねたきりになる大きな因子を占めることから、ロコモ予防に対する啓発や運動教室の介護予防事業も重要になってくる。高齢化が進行する中、医療費適正化の観点からも介護予防事業は継続していく必要がある。
H29決算 1,509(188) H30予算 1,892(237)							
介護予防教室参加者数(9,692人)	10,000人	11,882人	10,500人	11,200人			
<b>【母子保健事業（保健センター）】</b> パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の母子保健事業において、子育て期の若い世代から食生活等を中心に、規則正しい生活習慣の確立に向けた啓発を行います。	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	パパママクラス、乳幼児健康相談、幼児健康診査等の実施	A	パパママクラス、乳幼児対象の相談や健診事業時は、常にライフサイクルに応じた健康管理の視点で、母子保健事業を実施している。パパママクラスは、若い年代の男性が参加することから、食生活の大切さを理解して貰う内容を組み入れている。	妊娠時は、生まれてくる子どもの健康を願い、妊婦自身だけでなく家庭の食生活を見直す良い機会であるため、妊娠届時はゆっくり面談を行い、食生活を始め生活習慣全般の保健指導を実施していく。
H29決算 357(357) H30予算 427(427)							
パパママクラス参加者数(513人)	530人	545人	560人	590人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【がん検診事業（保健センター）】</b> 死因の第1位であるがんの早期発見、早期治療を目的に、胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん等のがん検診を実施しています。また、がん検診受診率向上に向けて受診機会の拡大や受診勧奨の啓発を推進します。 平成30年度から、50歳以上の対象者に、胃内視鏡検査を実施します。	がん検診の受診率向上の推進	がん検診の受診率向上の推進	がん検診の受診率向上の推進	がん検診の受診率向上の推進	C	本市のがん検診受診率については、すべてのがん検診において目標値に達していない状況であった。 対象者には、各がん検診受診券を個人に送付しているのに加え、あらゆる機会を利用して周知しているが、受診率の向上に結びつかない現状である。	厚生労働省は、がん検診の対象者等実施方法について、検討を開始しているところである。 がん検診の実施は、健康増進法第19条の2において、市町村に義務づけられているため、継続して実施していく必要がある。
H29決算 170,366(168,074) H30予算 184,330(175,941)							
胃がん検診の受診率(4.6%)	4.8%	4.6%	4.9%	5.2%			
肺がん検診の受診率(3.4%)	5.0%	3.4%	5.2%	5.6%			
大腸がん検診の受診率(5.4%)	8.4%	4.8%	9.2%	10.8%			
<b>【重症化予防事業（保健センター）】</b> 特定健康診査の結果、糖尿病・脂質異常・慢性腎臓病等のハイリスク者を対象に、重症化予防教室の開催や個別健康相談を実施し、透析導入等の重症化を予防する。	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	個別健康相談、重症化予防教室の開催等	A	特定健康診査の結果により、各検査項目別に、重症化予防のアプローチ対象者を明確にリスト化し、訪問や教室等で100%アプローチしているため、成果が上がっている。 アプローチしても、治療を拒否したり、治療を中断したり、生活習慣を改善しても合併症の発症を起こすことから、重症化する前の発症予防の大切さを痛感する。	医療費適正化を大目標として、医療費の高い新規透析導入者（1人年間600万円必要）を1年でも長く延伸したり、緊急手術で高額な医療費が必要となる心筋梗塞等の発症を減らすなど、重症化予防対策を行うことは急務となっていることから、今後も継続して積極的に取り組んでいく。
H29決算 286(286) H30予算 324(163)							
重症化予防健康相談者数(975人)	900人	988人	1,000人	1,000人			

**施策 2-2 地域福祉の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民一人ひとりが福祉活動に関心を持ち、身近な地域活動に自主的・積極的に参加することで、日々の生活を行う場である住み慣れた地域社会において、全ての人が年齢や障害の有無等にかかわらず、共に支え合い、安心して暮らすことができます。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合	31% (H27)	44.3%	44.1%	50%	
ボランティア団体登録数	267 団体 (H27)	271 団体	304 団体	330 団体	
福祉活動を目的としたNPO法人数	80 団体 (H27)	80 団体	85 団体	120 団体	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【社会福祉大会の開催補助（保健福祉政策課）】</b> 市民をはじめボランティアなど、広く地域福祉の担い手が参加して開催されている徳島市社会福祉大会の開催経費を補助し、地域における相互支え合いの意識を高めます。	開催経費補助	開催経費補助	開催経費補助	開催経費補助	B	昨年度に比べ参加者数が増加し、目標を達成することができた。	地域福祉の推進に向け、福祉への理解と関心を深めるため、より多くの社会福祉関係者等が参加できるように、引き続き支援していく。
H29 決算   367(0)   H30 予算   330(0)							
社会福祉大会の参加者数(240人)	300人	324人	310人	330人			
<b>【ホームページ等での福祉情報の充実（保健福祉政策課）】</b> 市民一人ひとりが福祉への理解と関心を深めることができるよう、広報・啓発活動に努めます。	広報・啓発	広報・啓発	広報・啓発	広報・啓発	B	ホームページ更新等による情報提供の充実に努め、目標を達成することができた。	目標の達成に向けて、市民一人ひとりが福祉への理解と関心を深めることができるよう、ホームページ等による情報提供のさらなる充実を図る。
H29 決算   0(0)   H30 予算   0(0)							
地域福祉関連ホームページの閲覧件数(4,318件)	4,800件	5,225件	5,000件	5,400件			
<b>【高齢者・障害者等の権利擁護（保健福祉政策課）】</b> 成年後見支援センターにおいて、成年後見に関する相談業務や研修会等による普及啓発を行い、権利侵害等の予防や救済を図ります。	成年後見に関する相談・支援、研修会による普及啓発	成年後見に関する相談・支援、研修会による普及啓発	成年後見に関する相談・支援、研修会による普及啓発	成年後見に関する相談・支援、研修会による普及啓発	B	広報誌への掲載、研修会開催やパンフレット配布等による普及・啓発に努めた結果、成年後見制度に関する相談件数が増加し、目標を達成することができた。	引き続き、成年後見に関する相談・支援や研修会の開催、パンフレット配布等による普及・啓発に努め、関係機関と連携して権利侵害等の予防や救済を図る。
H29 決算   7,800(3,900)   H30 予算   3,682(1,841)							
成年後見に関する相談件数(220件)	180件	196件	230件	250件			
<b>【災害ボランティアコーディネーターの養成（保健福祉政策課）】</b> 災害時に迅速な対応がとれるよう、災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施します。	養成講座開催支援	養成講座開催支援	養成講座開催支援	養成講座開催支援	B	29年度は、徳島大学と連携し、昭和・八万地区住民協力のもと養成講座を開催し、災害ボランティアセンター設置訓練や災害シミュレーションを行った。	災害時において地元組織との連携・調整役となる人材を養成し、災害時に迅速な対応がとれるよう、引き続き支援していく。
H29 決算   51(0)   H30 予算   51(0)							
災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数(40人)	60人	56人	60人	60人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【福祉ボランティア等の育成と活動支援（保健福祉政策課）】</b> ボランティアセンターにおいてボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアの需給調整、ボランティアアドバイザーの育成・連携等の支援を行い、ボランティア活動の活性化を促します。	ボランティアセンターへの支援	ボランティアセンターへの支援	ボランティアセンターへの支援	ボランティアセンターへの支援	B	ボランティアセンターにおいてボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアの要請、相談やボランティア活動の需給調整、情報提供等を行うことにより、一定の効果はあった。	目標達成に向けて、引き続きボランティアセンターへの支援を行うことにより、ボランティア活動の活性化を促し、ボランティア保険加入者数の増加を図る。
H29 決算      4,753(0)      H30 予算      3,884(0)							
ボランティア保険加入者数(3,970人)	4,150人	4,096人	4,200人	4,300人			

**施策 2-3 高齢者福祉の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる支援体制が整っています。また、高齢者の生きがいが高まり、積極的な市民活動等への社会参加が行われています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
老後も安心して生活できると感じる市民の割合	45% (H27)	44.8%	36.8%	60%	
地域包括支援センター事業相談延べ件数	約 37,000 件	34,627 件	34,996 件	40,000 件	
介護予防・生活支援サービス事業に占める多様なサービスの割合	0%	0%	1%	30%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【介護予防・生活支援サービス事業（介護保険課・高齢福祉課）】</b> 保険給付から移行する介護予防サービス相当に加え、多様なサービスとして、市独自の基準による簡易なサービス及び、住民主体による生活支援サービス等の創出を図ります。	生活支援サービス等の創出と多様化の検討	生活支援サービス等の創出と多様化の検討	生活支援サービス等の創出と多様化	生活支援サービス等の創出と多様化	B	29年度から介護予防・生活支援サービス事業を開始。従来の国基準による訪問型サービス及び通所型サービス並びに市独自の基準による通所型短期集中介護予防サービスを開始した。30年度から住民主体による生活支援サービス（訪問型サービスB）の提供ができるようサービスの構築及び整備を行った。	継続 目標の達成に向けて、多様なサービスの構築（市独自の基準による簡易なサービス）について、さらに検討を進める。
H29決算 681,968(85,862)    H30予算 851,657(107,691)							
多様なサービスの割合(-)	1%	1%	3%	9%			
<b>【高齢者の健康づくりの推進（高齢福祉課）】</b> 高齢者が健康で自立して暮らせるように、介護予防を目的とした運動教室等の充実及び介護予防活動の支援を行います。	運動教室・介護予防活動の推進	運動教室・介護予防活動の推進	運動教室・介護予防活動の推進	運動教室・介護予防活動の推進	B	地域住民等が主体となって実施する運動教室である「いきいき百歳体操教室」を29年度から新たに開始したこともあり、元気高齢者づくり教室の利用者数は目標達成には到らなかった。	継続 引き続き、教室の利用啓発を図るとともに、教室指導者の養成・支援を行うことにより効果的な教室運営に努める。
H29決算 5,257(658)    H30予算 6,255(784)							
元気高齢者づくり等利用延べ人数(28,005人)	28,500人	26,821人	28,800人	29,400人			
<b>【地域包括支援センターの運営（高齢福祉課）】</b> 地域住民の健康保持、保健医療の向上及び福祉の増進、高齢者の総合的な相談窓口等の役割を担う地域包括支援センターの運営を行います。	総合相談機能の充実	総合相談機能の充実	総合相談機能の充実	総合相談機能の充実	B	地域住民の健康保持、保健医療の向上及び福祉の増進に資するため、高齢者の総合相談業務や権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務等を実施した。相談件数は目標には届かなかったが、権利擁護業務等の増加により28年度実績(34,627件)を上回った。	継続 引き続き、地域包括支援センターの利用促進に向けた普及・啓発活動を実施する。
H29決算 166,085(32,387)    H30予算 166,191(31,994)							
総合相談延べ人数(34,627件)	37,100件	34,996件	36,000件	38,000件			
<b>【認知症総合支援事業（高齢福祉課）】</b> 認知症の人やその家族の初期支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の設置、地域の支援機関をつなぐ連携支援や相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を配置し、認知症の早期診断・早期対応を図ります。	認知症初期集中支援の実施	認知症初期集中支援の実施	認知症初期集中支援の実施	認知症初期集中支援の実施	B	「認知症初期集中支援チーム」（地域包括支援センター内に設置）を1チームから2チームに、「認知症地域支援推進員」を1人から2人に増員することにより、支援体制の充実を図った。	継続 30年度からは認知症初期集中支援チームを3チームとするとともに、新たに精神障害者を支える仕組みの構築を図る。認知症に関する知識や関連サービスの普及・啓発を図るためのガイドブックを新たに作成する。
H29決算 8,469(1,652)    H30予算 13,220(2,547)							
支援実施件数(10件)	60件	80件	90件	150件			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【老人クラブ活動費の助成（高齢福祉課）】</b> 高齢者の社会参加を目指した、生きがいと健康づくりを推進するため、自主的な活動団体である老人クラブの育成を図ります。	老人クラブの多様な活動の推進	老人クラブの多様な活動の推進	老人クラブの多様な活動の推進	老人クラブの多様な活動の推進	B	高齢者の社会参加を目指した、生きがいと健康づくりを推進するため、自主的な活動団体である老人クラブの育成を図った。 ライフスタイルの多様化や働く高齢者の増加等を背景に、新規入会者数は伸び悩んでおり、会員数の減少や高齢化が課題である。	老人クラブは地域コミュニティに欠かせない組織であることから、活動の魅力アップと積極的な周知活動に取り組むことにより、加入者数の増加を図り、老人クラブ活動の充実・発展につなげる。
H29 決算    5,565(2,042)    H30 予算    5,623(2,043)							
老人クラブ会員数(6,062人)	6,200人	5,836人	6,300人	6,500人			

継続

**施策 2-4 障害者福祉の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	誰もが、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための意識が醸成され、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、地域社会でいきいきと活躍できる環境が整っています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
障害者が地域で安心して生活できると感じる市民の割合	未計測	36.8%	41.6%	50%	
障害福祉サービス利用実人数	3,766人 (H27)	3,939人	4,149人	5,200人	
就労移行支援事業利用者数	103人 (H27)	87人	100人	180人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【相談支援事業の充実（障害福祉課）】</b> 相談支援事業所等の充実を図り、障害者等から相談に応じ、必要な情報の提供及びその他の障害福祉サービスの利用支援等を行い、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし、障害者やその家族が適切なサービスを利用できるための確かつ総合的な相談体制を確保します。	広報活動等による相談窓口等の周知	広報活動等による相談窓口等の周知	広報活動等による相談窓口等の周知	広報活動等による相談窓口等の周知	B	相談支援事業所が1事業所変更となったが、新事業所への円滑な移行に取り組みながら一般相談及びピアカウンセリングの相談体制の確保に努めた。	継続 障害者やその家族が適切なサービスを受けられるよう、引き続き相談支援体制の充実に取り組んでいく。
H29決算 37,140(37,140) H30予算 37,440(37,440) 相談支援事業所等への一般相談及びピアカウンセリング利用延べ人数(28,955人)	3万人	約27,000人	32,000人	36,000人			
<b>【障害者の就労の促進（障害福祉課）】</b> 徳島公共職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、障害者への就労移行支援や就労継続支援及び地域活動支援センター等を通じて、障害者の就労の促進を図ります。	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	相談支援事業所等を通じた事業の周知及び通所支援	B	一般企業等への就労を希望する障害者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業であるが、他の就労訓練を行う事業（就労継続支援A型）の事業所数及び利用定員の増加等の要因もあり、利用者数が減少したことにより、目標値を達成できなかった。	継続 単独で就労することが困難な障害者にとっては、職業訓練が受けられるとともに、適正に合った職場探しや、職場定着のサポートが受けられる等のメリットがある事業であることから、関係機関との連携を強化しながら、障害者への本事業の周知を図る。
H29決算 103,901(25,976) H30予算 101,372(25,343) 就労移行支援事業の利用者数(87人)	110人	100人	115人	125人			
<b>【障害者見守りネットワークの構築（障害福祉課）】</b> 障害者が地域で安心して暮らせるように、協力事業所等と連携し、見守り活動や安否確認を実施します。	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請の継続	A	広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請を行った結果、目標値を達成することができた。	継続 引き続き、広報活動等を通じたネットワークへの参加協力要請を行い、協力事業所数の増加を図る。
H29決算 420(420) H30予算 755(755) 協力事業所数(13事業所)	16事業所	18事業所	19事業所	25事業所			
<b>【障害者福祉等啓発事業（障害福祉課）】</b> 地域社会の全ての人々が、障害者に対する正しい理解と認識を深められるよう、制度周知用のパンフレット等の作成・配布等を行うとともに、様々な機会を通じての啓発事業（講演会・研修等）を実施します。	広報等による啓発活動等の周知	広報等による啓発活動等の周知	広報等による啓発活動等の周知	広報等による啓発活動等の周知	B	平成28年4月から施行された障害者差別解消法に対応するため、講演会・研修等を開催し、多数の参加者が出席するなど法理解に対する一定の効果はあったと考えるが、全体として目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き広報等による啓発活動等の周知を行うとともに、関係機関への周知協力等の連携を強化しながら、啓発事業参加者数の増加を図る。
H29決算 306(77) H30予算 430(108) 啓発事業参加者数(129人)	140人	86人	150人	170人			

**施策 2-5 社会保障の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	経済的な事情に関わらず、市民の誰もが健やかで自分らしく安心して暮らし続けることができます。また、国民健康保険事業は単年度黒字化し、健全に運営されています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
適切な社会保障制度により生活が支えられていると感じる市民の割合	未計測	44.4%	41.6%	60%	
就労支援により自立した被保護者の割合	7%	7.8%	6.9%	10%	
国民健康保険料収納率	85.8% (H27)	87.59%	88.37%	90%	
特定健康診査受診率	32.6% (H27)	31.1%	31.4%	60%	
特定保健指導実施率	52.7% (H27)	59.4%	64.4%	60%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【被保護者就労支援事業（生活福祉第一課・第二課）】</b> 被保護者からの相談に対し、必要な情報を提供し、助言指導を行うことにより、被保護者の自立を促進します。	就労支援の実施	就労支援の実施	就労支援の実施	就労支援の実施	B	就労支援により被保護者の収入は増加したものの、自立した被保護者の割合は目標達成には至らなかった。引き続き目標達成に向けて支援を継続する。	引き続き、目標が達成できるよう、就労支援の対象となる被保護者の把握に努め、自立につながる効果的な就労支援を実施していく。
H29決算 6,983(1,747) H30予算 7,052(1,763)							
就労支援により自立した被保護者の割合(7%)	7.5%	6.9%	8%	9%			
<b>【生活困窮者自立支援事業（生活福祉第一課・第二課）】</b> 要保護状態になる前の生活困窮者に対し、事業の周知を図り、必要な支援を行い自立を促進します。	自立相談支援の実施	自立相談支援の実施	自立相談支援の実施	自立相談支援の実施	A	事業を幅広く周知するため、前年度実績を踏まえパンフレット等の配布を行った結果、目標件数を上回る相談があり、相談者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施した。	引き続き、事業の周知に努め、生活困窮者の利用を拡大していくとともに、関係機関が連携し、生活困窮者それぞれの状況に応じた適切な支援を実施していく。
H29決算 38,775(13,344) H30予算 39,245(13,492)							
相談支援件数(250件)	240件	249件	250件	270件			
<b>【特定健診・特定保健指導の充実（保険年金課）】</b> 健診結果に基づいた保健指導により、生活習慣病の予防・重症化を遅延し、医療費の適正化につなげます。	特定健診の受診勧奨を継続	特定健診の受診勧奨を継続	特定健診の受診勧奨を継続	特定健診の受診勧奨を継続	B	ヘルスアップ事業でも未受診者対策を継続して実施したが、受診率の向上には至らず、横ばいとなっている。	将来的な医療費の適正化のため、引き続き、特定健康診査の必要性及び特定保健指導の重要性を周知し、受診率の向上に努める。
H29決算 168,072(0) H30予算 169,873(169,873)							
特定健康診査受診率(32.2%) 特定保健指導実施率(57.5%)	36% 54%	31.4% 64.4%	35% 58%	45% 60%			
<b>【国民健康保険料収納率向上対策（保険年金課）】</b> 口座振替の推進、滞納者への催告強化、差押等の滞納整理業務の徹底等により、国民健康保険料収納率の向上に努めます。	納付指導・納付相談の実施等	納付指導・納付相談の実施等	納付指導・納付相談の実施等	納付指導・納付相談の実施等	A	資産及び状況調査により、一括納付、分納額の増額を指導し、差押え等の滞納整理を強化した。	引き続き口座振替の推進、未納額減少に向けた納付相談、差押えや執行停止等の滞納整理を推進する。
H29決算 19,026(14,224) H30予算 31,816(27,014)							
国民健康保険料収納率(87.59%)	88.0%	88.4%	89.0%	90.0%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【国民健康保険事業県単位化への対応（保険年金課）】</b> 平成30年度以降の国民健康保険事業の県単位化に伴う国の制度改正・県の事業運営を注視し、適切に対応します。	県単位化に向けた準備	県単位化に向けた準備	県単位化での事業開始		A	徳島県国保運営方針連絡協議会への参加をはじめ、県及び関係市町村等との連携を積極的に進めたことにより、制度移行のための情報収集を適切に行うことができ、円滑な事業開始への準備が整った。	休廃止
H29決算 0(0)      H30予算 0(0)							
円滑な制度移行のための情報収集(実施)	実施	実施	制度移行完了				
<b>【国民年金制度に関する広報・啓発活動の推進（保険年金課）】</b> 制度周知用のパンフレット作成・配布等を実施。国民年金制度の周知を図ります。	広報・啓発活動を実施	広報・啓発活動を実施	広報・啓発活動を実施	広報・啓発活動を実施	A	パンフレット等の配布により国民年金制度の周知を図った。	継続
H29決算 369(0)      H30予算 916(0)							
窓口相談及び新成人パンフレット配布件数(15,450件)	15,500件	15,258件	15,500件	15,500件			

**施策 3-1 人権尊重・多文化共生社会の実現**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民一人ひとりが相手を思いやり、多様性などそれぞれの違いを認め合い、お互いの命の尊さや人権を尊重し合っています。また、国籍や民族の違いを越え、多様な価値観や異なる文化を認め合い、誰もが住みやすいまちとなっています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
人々の人情が厚いと感じる市民の割合	59% (H27)	63.1%	52.5%	70%	
本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数	45,223人 (H27)	41,896人	41,007人	50,000人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【教職員への教育研修の実施（学校教育課）】</b> 市立幼・小・中・高等学校教員に対して教科等の内容について知識を深め、指導力を高めることができるよう研修を実施します。	周知機会の拡充	周知機会の拡充	周知活動の推進	周知活動の推進	A	人権教育に係る研修に講師を派遣することにより、教職員の人権感覚や指導力を養うなど資質向上を図ることができた。	継続 目標の達成に向けて、引き続き、校長会・教頭会での事業の周知に取り組むとともに、今年度及び次年度の徳島市の人権教育研究会の会場校を中心に、講師を招聘した研修の実施を依頼していく。
H29決算 849(849) H30予算 764(764)							
人権研修への講師招聘回数(11回)	18回	18回	21回	27回			
<b>【人権啓発・研修活動の推進（人権推進課）】</b> 市民（各地区の住民団体）や企業の職員を対象に、人権問題に対する意識を高めることを目的とした講演会・研修会を開催します。また、自主的な研修会開催に対する助成等を行います。	各種啓発・研修活動の実施	各種啓発・研修活動の実施	各種啓発・研修活動の実施	各種啓発・研修活動の実施	A	徳島市人権教育・啓発推進協議会との連携をはかり、啓発活動への参加呼びかけ等を各地域で活発に行ったことが、目標を上回る結果につながったもの。今後、部落差別解消推進法の啓発等に対応しつつ、LGBTなどの多様化する人権課題にも幅広く取り組みを進める。	継続 今後も、参加者の関心が高いテーマや講師による講演会及び研修会を開催するとともに、各種の広報媒体を積極的に活用し、市民への周知を行い、人権について考えてもらうきっかけ及びより深い内容の学習機会を提供する。
H29決算 8,275(8,275) H30予算 8,222(8,222)							
人権問題に関する啓発・研修事業への参加者数(17,064人)	14,800人	15,336人	15,000人	15,400人			
<b>【人権啓発リーダー等の育成（人権推進課）】</b> 地域や職場において、人権問題に関する指導的立場となる人材の育成及び資質向上を目的とした研修会の実施等を行います。	各種研修会等の実施及び派遣	各種研修会等の実施及び派遣	各種研修会等の実施及び派遣	各種研修会等の実施及び派遣	B	対象事業の内、四国地区人権教育研究大会、全7回の人権教育・啓発専門講座への参加人数の増加などが有り、前年度を上回る参加数を達成した。若干目標数を下回ったが、今後も各地域や団体へ呼びかけを行って、草の根で人権課題に取りくむことのできるリーダー育成を目指すもの。	継続 引き続き、各地域等において指導的立場となる人材の育成及び資質向上のために、専門講師による研修会等を開催する。また、他団体が主催する各種研修会等への参加についても、積極的に呼びかける。
H29決算 1,173(1,173) H30予算 858(858)							
人権問題に関する指導者育成等を目的とした研修会等への参加者数(450人)	500人	481人	510人	530人			
<b>【外国人相談事業の推進（総務課）】</b> 外国人住民からの相談に迅速に対応し、必要に応じて関係機関を紹介するなど、外国人住民への相談支援体制の一層の充実を図ります。	各種相談への対応 相談支援体制及び周知方法の検討	各種相談への対応 相談支援体制及び周知方法の検討	各種相談への対応、周知啓発	各種相談への対応、周知啓発	B	外国人住民からの相談に対しては、関係機関を紹介するなど概ね対応できた。しかし、目標値を達成するには、相談窓口の更なる周知に努めるなど、相談体制の充実を図る必要がある。	継続 目標の達成に向けて、引き続き外国人住民からの相談支援体制の充実を図る。
H29決算 3,300(3,300) H30予算 3,300(3,300)							
相談件数(357件)	400件	327件	410件	430件			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【多言語での生活情報の提供（総務課）】</b> 生活に必要な行政手続の方法や緊急時の対応方法などを記載した多言語での生活情報誌「くらしのガイド」を作成し、より多くの外国人住民に必要な情報を提供できるよう、配布場所や提供方法の充実を図ります。	配布内容の修正 配付場所・提供方法の検討	配布、内容の修正、配付場所・提供方法の検討	配布、内容の修正	配布、内容の修正	A	前年度(6,512件)に比べ1,100件超のアクセス増があり、そのほとんどがスマホ版(4,784件)である。今後も引き続き、必要な情報提供を推進していきたい。	継続 引き続き多言語での生活情報誌「くらしのガイド」を作成し、より多くの外国人住民に対して必要な情報提供ができるように配布場所や提供方法の充実を図る。
H29決算 0(0) H30予算 0(0)							
くらしのガイドホームページアクセス数(Multilingualスマホ版を含む)(6,512件)	6,600件	7,655件	6,700件	6,900件			
<b>【多言語での手続案内の推進（総務課）】</b> 窓口での各種届出（転入、出生、死亡など）の際に担当職員と外国人住民がスムーズな手続を行えるように、必要な手続を多言語で説明したシートを作成します。	掲載する言語及び内容の検討 多言語シートの作成	掲載する言語及び内容の検討 各課依頼の申請書等の翻訳	配布、内容の修正	配布、内容の修正	B	外国人住民が各種申請や届出をスムーズに行えるように、必要な手続を多言語で説明したシートを作成するための検討事項として、各課から依頼のある申請書等を翻訳する際にニーズを収集。	継続 窓口の担当職員と連携し、必要な手続を多言語（英語、中国語）で説明したシートを作成し、外国人住民がスムーズに手続を行えるためのツールとして役立つ。
H29決算 0(0) H30予算 0(0)							
シート配布部数(-)	-	-	80部	80部			
<b>【外国青年招致事業（教育研究所）】</b> 小・中学校へのALTの派遣を増やし、コミュニケーション能力の基礎を養う等、授業の充実を図ります。	ALTを増員し、学校への派遣を増やす	小学校5・6年生及び中学校へのALTの派遣を充実	小学校3・4年生までALTの派遣を拡充	ALTの派遣の充実（小・中学校の各学級に週1回派遣）	B	ALT14名を、小学校にのべ873日、中学校にのべ1387日派遣し、小学校においては目標を達成、中学校においてもほぼ目標を達成することができた。しかし、30年度からの新学習指導要領の先行実施(時数)により、小学校における外国語の授業時間数が増加したため、今後も継続的なALTの増員が必要である。	継続 今年度は、新学習指導要領先行実施のため、小学校における授業時数が、29年度の3倍に増えることから、授業でALTを活用する割合が昨年度より下がる見込みである。そこで、8月には4名のALTを増員し、派遣を増やす予定である。また、今後の派遣をさらに充実させるために、増員要望を続けていきたい。
H29決算 53,001(49,852) H30予算 81,043(77,077)							
ALTを授業で活用する時数の割合（小学校）(47.8%)	54%	55%	47% (対象拡大)	66%			
ALTを授業で活用する時数の割合（中学校）(16.5%)	24%	23%	20%	25%			
<b>【国際交流員活用事業（総務課）】</b> 国際交流に意欲があり高い日本語能力を有する外国青年を国際交流員として任用し、外国人への行政サービスの向上を図るとともに、多文化共生についての研修や講演などを開催することにより、多文化共生社会についての周知啓発を図ります。	職員向け研修の実施 講演などによる啓発活動の実施	職員向け研修の実施 講演などによる啓発活動の実施	職員向け研修の実施、講演などによる啓発活動の実施	職員向け研修の実施、講演などによる啓発活動の実施	B	H29.7.24から新たに任用した国際交流員による多文化共生社会の周知啓発を図る。今年度実施した講座は全5回参加の原則で募集したため申込者が少ない傾向にあった。翌年度以降は、単発の細かいニーズに対応できるような研修会の開催を検討する。	継続 29年夏から任用することとなった国際交流員を活用し、多文化共生について研修や講演などを開催することにより、多文化共生社会についての理解を深める。
H29決算 3,195(2,995) H30予算 4,674(4,380)							
多文化共生に関する講演会への参加者数(-)	100人	83人	200人	350人			

**施策 3-2 男女共同参画社会の実現**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという、固定的な意識が解消され、性別による身体的特徴を十分に理解し合い、またニーズの違いを把握して、一人ひとりの多様な個性や能力が生かされています。また、男女がともに働きやすい環境が整備され、女性の視点が政策形成や防災対策など、まちづくりの様々な場面に生かされています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回事	現状値	目標値 (H38)	備考
女性が働きやすいと感じる市民の割合	35% (H27)	50.3%	55.1%	55%	
市の審議会等への女性委員の登用割合	26.4% (H27)	29.8% (H28.4 現在)	29.5%	40%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【男女共同参画イベント「フェスティバルあい」講演会の開催（女性センター）】</b> 市民による実行委員会との協働により、男女共同参画社会の実現に向け、メインイベントとして講演会を開催し、市民の意識啓発を図ります。	意識啓発	意識啓発	意識啓発	意識啓発	B	○講師 金谷俊一郎氏（歴史コメンテーター）多くの市民が集まるように、予備校講師として学生にも広く知られている講師を選定したが、若年層の参加が思うように伸びなかった。	継続 「男女共同参画推進」に関心を持ち、さまざまな社会制度や慣習で継承されてきた性別役割分担意識を変えられるように、幅広い年齢層の方が参加してくれるような講師を選定したい。
H29 決算 1,187(1,187) H30 予算 1,190(1,190) 講演会の参加人数(301人)	350人	250人	360人	380人			
<b>【男女共同参画ネットワーク会議の開催（女性センター）】</b> DVや家庭内問題に関する相談について、関係各課との連携を強化し、相談体制を充実します。	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	A	相談業務に携わる関係各課の連携により、相談体制の整備・充実を図ることを目的に29年度から新たに開催した。	継続 相談員同士が各種問題対応の方法について、互いに情報交換等を行うことにより、相談員としての資質向上を図る。
H29 決算 5(5) H30 予算 25(25) 開催回数(-)	2回	3回	2回	3回			
<b>【女と男（ひととひと）生き方相談事業（女性センター）】</b> 市民の様々な生き方に関する悩み事相談等に応えるため、2名の専門相談員を配置して、カウンセリングや一般相談を実施しています。	相談の実施	相談の実施	相談の実施	相談の実施	A	相談受付件数が増加することが良いと単純には言えないが、相談窓口としての認知度が上がってきたことは望ましい。幅広い相談内容に対応するための相談員の資質向上が課題である。	継続 29年度から新たに関係各課で相談業務に携わっている職員により、ネットワーク会議を開催した。今後も継続して開催することにより、関係各課が連携し、適切な支援が行えるようになる。
H29 決算 3,821(3,821) H30 予算 3,969(3,969) 相談件数(471件)	430件	496件	480件	490件			
<b>【男女共同参画推進本部の開催（女性センター）】</b> 男女共同参画社会の実現に向けた施策について、進捗状況を把握し、検証を行うとともに、事業の推進を強化します。	関係施策の進捗状況の確認・検証	関係施策の進捗状況の確認・検証	関係施策の進捗状況の確認・検証	関係施策の進捗状況の確認・検証	A	本部長を市長、副本部長を両副市長、委員を各部長とし、男女共同参画推進に関する諸課題を総合的見地から検討するための庁内組織として、29年度から新たに開催した。	継続 男女共同参画社会の実現に向けた施策について、引き続き進捗状況の確認・検証を行う。
H29 決算 0(0) H30 予算 0(0) 開催回数(-)	1回	2回	2回	2回			
<b>【男性のためのいきいき家庭講座の開催（女性センター）】</b> この講座を受講することにより、男性も家庭生活の一員として、参加・協力すべきであるという意識啓発を図ります。	意識啓発	意識啓発	意識啓発	意識啓発	A	29年度から講座内容を見直し、料理講座を3回開催した。講座の内容を詳しく示して広報した結果、定員を超える申込があり、内容についても好評であった。	継続 家庭生活において、料理は必要不可欠と考え、今後も料理講座を中心に開催したい。また、定員を超える申込があったため、開催回数を増やすことも考えている。
H29 決算 111(111) H30 予算 230(230) 参加者数(49人)	80人	75人	90人	100人			

**施策 4-1 防災対策等の強化**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	全ての市民が日頃から防災について考え、「自助」「共助」「公助」の役割分担が明確になり、地域防災力が強化され、大規模自然災害等に対し、人的・物的被害を軽減するとともに、迅速な復興が可能な、安全・安心のまち「とくしま」が構築されています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回事	現状値	目標値 (H38)	備考
災害への備えが整っていると感じる市民の割合	23% (H27)	36.7%	51.0%	50%	
高速道路等を活用した津波避難施設整備数	3 か所	3 か所	3 か所	10 か所	
地区別津波避難計画策定数	1 地区 (H27)	5 地区	7 地区	19 地区	
防火・防災訓練等への参加者数	46,282 人 (H27)	40,683 人	46,730 人	50,000 人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【津波避難施設整備事業（危機管理課）】</b> 高速道路の法面部分等に津波避難施設を整備し、避難場所の確保を図ります。 H29 決算 66,911 (3,971)   H30 予算 134,722 (1,722) 高速道路等を活用した津波避難施設整備数 (3 か所)	整備工事	整備工事	整備工事	(H31) 整備工事	B	高速自動車道の管理者であるネクスコ西日本（西日本高速道路株式会社）と、高速道路敷地内の埋設物（通信ケーブル等）についての協議に不測の日時を要したため目標を達成できなかった。	継続 川内地区の津波避難困難地域の解消を目的として、今後も継続して津波避難施設の整備工事を実施する。（川内地区における一連の整備工事は、31年度に全て完了予定。）
7 か所	3 か所	7 か所	(H31) 10 か所				
<b>【指定避難所の指定拡充（防災対策課）】</b> 指定避難所の開設に必要な資機材等を、新たに指定避難所となる施設に整備します。 H29 決算 -(-)   H30 予算 3,994 (2,121) 指定避難所数 (73 施設)	指定避難所の指定	指定避難所の指定	指定避難所の指定、資機材の整備	指定避難所の指定、資機材の整備	B	県立中央武道館、四国大学、県立徳島商業高校、県立城西高校及び県立国府支援学校の5施設を指定避難所として新たに指定した。	継続 県有施設等の新規指定や、既存の指定避難所における避難スペースの拡張により、指定避難所の拡充に引き続き取り組むもの。
78 施設		83 施設	93 施設				
<b>【避難所の衛生環境強化（防災対策課）】</b> 災害時における避難所の衛生環境を維持するため、災害用簡易トイレ等を整備します。 H29 決算 -(-)   H30 予算 4,479 (2,524) トイレ基数 (-)			災害時トイレ計画を策定、災害用簡易トイレ等の整備	災害用簡易トイレ等の整備			継続 指定避難所 73 カ所のうちコミュニティセンターには災害用簡易トイレが備蓄されていないため、コミュニティセンターと川内町民会館の27カ所に、段ボールトイレ等の備蓄を行うとともに、段ボールトイレを使用する際にプライバシーに配慮した簡易テントを 73 カ所の指定避難所に 30 年度から配備するもの。 また、県が策定している「災害時快適トイレ計画」に沿って、本市の災害時のトイレの確保・管理計画を策定し、今後はその計画に基づき追加配備を行うもの。
1,515 基			1,785 基				

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【災害対応力の向上（危機管理課）】</b> 徳島市業務継続計画（BCP）に基づき、職員の災害応急対応力の強化を図ります。	BCPの策定	BCPの策定	所属別災害対応マニュアルの作成、図上訓練・BCM・受援体制の検討	(H31) 図上訓練の実施、BCP・マニュアルの修正、BCM・受援体制の強化	A	徳島市業務継続計画（BCP）を策定した。	各部局において、高いレベルで業務を継続する能力の向上を図るとともに、大規模災害時における災害応急対応力の強化を図る。
H29決算 10,020(10,020)   H30予算 10,000(10,000)							
業務継続能力のある全庁的な体制の構築（-）	実施	実施	実施	(H31) 実施			
<b>【地区別津波避難計画策定事業（防災対策課）】</b> 徳島市津波避難計画に基づき、地区の実情を考慮した津波避難計画の策定を支援します。	地区別津波避難計画の策定支援	地区別津波避難計画の策定支援	地区別津波避難計画の策定支援	地区別津波避難計画の策定支援	A	住吉・城東、渭東地区において、地区別津波避難計画の策定を支援した。	目標の達成に向けて、各地区において現地調査、ワークショップを行うことにより、地区別津波避難計画の策定を支援する。
H29決算 8,007(8,007)   H30予算 13,985(13,985)							
地区別津波避難計画策定数(5地区)	7地区	7地区	9地区	13地区			

**施策 4-2 消防・救急体制の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	消防力が強化されるとともに、市民自らが防火・防災意識の高揚を図り、住宅防火対策を実践し、みんなで安全・安心に取り組むまちとなっています。また、市民や次世代を担う子どもたちへの応急手当の普及啓発を推進し「救命のリレー」が充実するとともに、市民一人ひとりに消防サービスが行き届いたまちとなっています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回は	現状値	目標値 (H38)	備考
災害への備えが整っていると感じる市民の割合	23% (H27)	36.7%	51.0%	50%	
防火・防災訓練等への参加者数	46,282人 (H27)	40,683人 (H28)	46,730人	50,000人	
住宅用火災警報器の設置率	77%	78% (H29.5 現在)	80.2%	100%	
小・中学校 (指定学年) の救命講習受講率	0%	0% (H29.5 現在)	25%	100%	
市民による CPR (心肺蘇生法) 実施率	49.2% (H27)	42.4% (H29.5 現在)	45.4%	60%以上	

重点事業名／事業概要／事業費 (一般財源) (千円) ／事業目標 (H28 実績)	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【子ども防火・防災啓発推進事業 (予防課)】</b> 小学生等を対象に防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、消防に対する興味や理解を深めるとともに、将来の地域における防火・防災リーダーの育成を行います。	移動消防署の実施	移動消防署の実施	移動消防署の実施	移動消防署の実施	A	小学生等が消防活動などを体験することによって、防火・防災意識を高めることができ、次世代を担う防火・防災リーダーの育成が図れた。 学校ごとでの施設の規模や生徒数が異なるため、効果的かつ円滑に実施するメニューの充実が必要。	3年間で全ての小学校をローリング方式で実施し、次世代を担う小学生等の育成を図る。施設の規模や生徒数が異なることから、事前打合せにより各学校に応じたメニュー (沿岸部、山間部) を考え、様々な体験等を実施することにより、多くの児童が防火防災に関する知識の習得が図れる。
H29 決算 381 (381)    H30 予算 394 (394) 移動消防署の実施率 (3年で全ての小学校で実施) (-)	33%	36%	66%	100%			
<b>【住宅防火対策推進事業 (予防課)】</b> 徳島市住宅用火災警報器設置対策実施計画に基づき、住宅用火災警報器の設置率の向上及び既に設置している世帯に対しては、適切な維持管理について普及啓発を図ります。	各種研修会や防災指導での普及啓発・ホームページへの掲載などの広報の実施・設置率の調査	各種研修会や防災指導での普及啓発・ホームページへの掲載などの広報の実施	各種研修会や防災指導での普及啓発・ホームページへの掲載などの広報の実施	各種研修会や防災指導での普及啓発・ホームページへの掲載などの広報の実施	B	普及啓発活動・ホームページへの掲載などの広報活動等を行い徐々にではあるが設置率は上昇したが、目標値を達成することはできなかった。また、設置から10年を経過した住宅用火災警報器については、新しい警報器へ更新していく必要がある。 既存住宅世帯 (平成18年6月以前の住宅) における、住宅用火災警報器の認知不足が疑われるため、さらに、既存住宅に対し啓発活動の実施が必要。	住宅用火災警報器の未設置世帯に対して、設置促進を行う。 設置から10年を経過した住宅用火災警報器の設置世帯に対し、新しい警報器への更新を呼びかけるとともに、維持管理の徹底の普及啓発活動を行う。 住宅用火災警報器の設置は、火災による被害を軽減し、さらには死傷者の減少にもつながるため、今後ともこの事業を継続していく必要がある。
H29 決算 0 (0)    H30 予算 0 (0) 住宅用火災警報器の設置率 (78%)	83%	80.2%	85%	89%			
<b>【次世代の救急救命育成プロジェクト事業 (警防課)】</b> 南海トラフ地震などの大規模災害に備えるとともに人口減少・高齢化社会の進展を見据えて、次世代を担う小・中学生の応急手当の普及啓発に取り組みます。	指導者配置資器材整備講習の実施	講習の実施、事業の改善	講習の実施、事業の改善	講習の実施、事業の改善	A	各教育機関の協力を得て、目標どおり市内全小・中学校 (指定学年) で救命講習を実施した。	各小・中学校 (指定学年) において、「救命講習」が授業の一環として定着したことで、救命の連鎖を担う人を継続して育てていきたい。
H29 決算 3,247 (3,247)    H30 予算 1,000 (1,000) 小・中学校 (指定学年) の受講率 (0%)	90%	100%	100%	100%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【防災ラジオ整備事業（通信指令課）】</b> 南海トラフ巨大地震や台風、洪水などの大規模災害に備えるため、市民が緊急情報を受信することができる「防災ラジオ」の整備を推進します。	配布事業の実施	配布事業の実施	配布事業の実施	配布事業の実施	A	有償配布（529台）、無償貸与（8台）を合わせ537台を配布し、事業目標を上回ることができた。	同報無線設備（屋外スピーカー）を用いた緊急放送では、雨音や風音などの気象状況に左右されるという全国的な課題等がある中、南海トラフ巨大地震に対する備えはもとより、局地的な豪雨による土砂災害や洪水などから身を守るため、緊急放送の伝達手段の多重化を図り、情報難民を少なくすることは重要であるとする。 「防災ラジオ」の有償配布については、当初の事業目標（世帯・事業所の約1割 13,000台の配布）を3カ年で達成したが、以降も危機意識の高い市民・事業所から毎年、一定の申込み数があることから、今後の方向性として事業継続とする。
H29決算 5,404(4,853) H30予算 5,595(5,070)							
防災ラジオ配布数（累計）（15,399台）	15,899台	15,936台	16,436台	17,436台			
<b>【消防団活性化事業（消防局総務課）】</b> 全ての消防団活動に従事する基本団員とは別に、特定の消防団活動に従事する機能別消防団員制度を導入し、女性や大学生等が入団しやすい環境を構築します。			運用開始、周知・広報	周知・広報			H30.4.1に機能別消防団員制度を導入したことから、広報紙・ホームページ等により機能別消防団員の募集について周知することにより、加入促進に取り組む。
H29決算 -(-) H30予算 3,000(3,000)							
機能別消防団員の充足率（-）			60%	100%			

**施策 4-3 医療環境の充実**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	夜間・休日の初期医療及び救急医療体制が引き続き維持され、市民の医療を受ける機会が確保されています。また、市民病院は、地域の医療ニーズに応える特色ある病院として、市民から信頼され、愛され続けています。
--------------------	---

成果指標	設定時(H28)	前回事	現状値	目標値(H38)	備考
いつでも安心して医療機関で受診できる環境が整っていると感じる市民の割合	未計測	79.9%	78.0%	90%	
地域医療機関から市民病院への患者紹介率	80.3%	80.5%	82.0%	84%	
市民病院から地域医療機関への患者紹介率	83.9%	85.2%	91.1%	90%	
市民病院の患者満足度（外来）	72.9%(H29)	72.9%	72.9%(H29)	90%	
市民病院の患者満足度（入院）	86.0%(H29)	86.0%	86.0%(H29)	93%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【初期救急医療体制の確保（保健センター）】</b> 徳島県、徳島市医師会及び徳島市歯科医師会と連携することにより、夜間休日急病診療所及び歯科休日救急等診療所における診療体制を確保し、市民がいつでも安心して医療を受けられる環境を維持していきます。	夜間・休日における診療体制の確保	夜間・休日における診療体制の確保	夜間・休日における診療体制の確保	夜間・休日における診療体制の確保	A	市民がいつでも安心して医療を受けられるよう夜間休日急病診療所及び歯科休日救急等診療所の診療体制を確保できた。 診療科における医師数の偏在により、小児科医師の確保が困難となっている。	夜間休日急病診療所及び歯科休日救急等診療所ともに、休診することなく診療できる体制づくりを確保していく。
H29決算	-(-)	H30予算	-(-)				
夜間及び休日に安心して医療機関に受診できる体制の維持（実施）	実施	実施	実施	実施			
<b>【地域医療連携の強化（病院局医事経営課）】</b> 市民病院に対する要望等を把握するための地域医療機関への訪問やアンケート調査の実施、地域医療機関からのファックスによる予約受付など、地域医療機関との連携の強化に向けた取組を行います。	連携強化	連携強化	連携強化	連携強化	B	院長、看護部長、事務長などの病院幹部が98件の地域医療機関を訪問したほか、地域医療機関に対するアンケート調査を実施し、市民病院に対する要望等の把握に努めた。また、共同診療登録医が当院に紹介した患者の電子カルテを閲覧し、当該患者の状況を把握できるよう、当該共同診療登録医に電子カルテのIDを提供した。これらの取組の結果、事業目標を達成することができた。	目標の達成に向けて、これまでの取組を継続するとともに、地域医療機関との連携強化に向けた新たな方策を検討・実施し、共同診療登録医数の確保に繋げていきたい。
H29決算	-(-)	H30予算	-(-)				
共同診療登録医数(326人)	325人	322人	325人	322人			
<b>【総合相談の充実（病院局医事経営課）】</b> 医療ソーシャルワーカー、看護師、事務職員など多職種が連携を密にし、医療に関するあらゆる相談にきめ細やかに対応するとともに、さらなる相談体制の充実を図ります。	総合相談充実	総合相談充実	総合相談充実	総合相談充実	A	来院患者の相談受付を病院の重要な業務として位置づけ、院内各部署と連携し、28年9月に患者支援センターに総合相談室（よろず相談）を設置し、あらゆる相談にきめ細やかな対応に努めた。	目標の達成に向けて、多職種が連携を密にし、医療に関するあらゆる相談にきめ細やかに対応し、患者が安心して医療を受けられるようサポートしていきたい。
H29決算	-(-)	H30予算	-(-)				
新規相談人数（月平均）(203人)	182人	180人	191人	205人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【魅力ある臨床研修病院づくり（病院局総務管理課）】</b> 徳島大学病院との連携をさらに深めるとともに、医学教育カリキュラムの変更に対し適切に対応し、指導医とのマン・ツーマン方式を基本とした研修医にとって魅力ある臨床研修の実施や研修環境の充実を図ります。	研修プログラム充実	研修プログラム充実	研修プログラム充実	研修プログラム充実	B	研修医を主な対象として、臨床教育センターセミナーを複数回開催するなどによりプログラムの充実を図った。 1年次の基幹型初期臨床研修医を5人確保できたことから前年度より3人増となったが、目標の10人には及ばなかった。	継続 目標の達成に向け引き続き研修プログラムの充実をめるとともに、医学生を対象とした当院プログラムの魅力等の発信強化にも努めたい。
H29決算      -(-)      H30予算      -(-)							
初期臨床研修医数(4人)	10人	7人	10人	10人			

**施策 5-1 安心して暮らせる市民生活の向上**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	自立した消費活動ができる市民・消費者が育成され、消費生活に関するトラブルが減少し、消費者市民社会の形成が進んでいます。また、安全で快適な交通環境がつけられるとともに、交通マナーの向上や関係機関との連携により、交通事故や街頭犯罪の発生件数が減少し、安全・安心なまちとなっています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
安心して暮らせるまちと感じる市民の割合	未計測	79.8%	68.5%	90%	
消費生活に関するトラブル（苦情）の件数	1,155 件 (H27)	1,137 件	1,360 件	800 件	
交通事故発生件数	1,793 件 (H27)	1,587 件	1,421 件	1,000 件	
街頭犯罪発生件数	733 件 (H27)	710 件	628 件	400 件	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【消費者啓発事業（市民生活課）】</b> 情報誌・啓発冊子等の発行や、ホームページ掲載内容の更新及び消費生活講座の開催を通じて、消費生活に関する情報提供や周知啓発を実施します。交通安全教室と連携して移動消費者教室の利用拡大を図ります。	啓発事業の拡充	啓発事業の拡充	啓発事業の推進	啓発事業の推進	B	イオンモールで消費者被害キャンペーンを開催し、消費者啓発事業を充実させた。しかし、くらしの講座の台風による中止、移動消費者教室の申し込み数の減少により、目標値を達成できなかった。	継続 目標値の達成に向けて、移動消費者教室については、交通安全教室と連携して募集を行う、ホームページの内容を充実させるなどにより、より多くの方に参加してもらえるように募集の方法を改善する。こども消費者教室については、有料であった参加料の見直しや広報誌への講座開催の掲載方法を工夫するなどにより、より多くの参加者を募る。
H29 決算 2,389 (309)    H30 予算 1,062 (1,062) 消費者啓発事業の参加者数 (447 人)	700 人	567 人	800 人	1,000 人			
<b>【消費生活センターの充実（市民生活課）】</b> 多様化する消費生活トラブルを解決するため、国・県・周辺自治体・関係機関及び消費者団体等と連携し、消費生活相談業務の充実と周知啓発を図ります。高齢者や障害者等の消費者被害防止を図るため、徳島市消費者被害防止ネットワークを設立し、関係機関等との連携による被害防止のための取組みを効果的かつ円滑に行います。	消費生活相談体制の充実	消費生活相談体制の充実	消費生活相談員による相談の実施	消費生活相談員による相談の実施	A	近隣3町村（石井町、神山町、佐那河内村）と広域連携協定を締結し、29年10月から消費生活センターにおいて4市町村の相談業務や啓発事業を開始した。さらに、「徳島市消費者被害防止ネットワーク」を設置し、関係機関等と連携して高齢者等の消費者被害防止に取り組んだ。	継続 消費生活センターの広域連携による業務の開始について、さらに広報を行い、近隣3町村（石井町、神山町、佐那河内村）の消費生活センター利用者数を増やす。また、「徳島市消費者被害防止ネットワーク」については、関係機関等と連携して、高齢者等の消費者被害防止の啓発や見守り活動を実施する。
H29 決算 17,345 (12,222)    H30 予算 19,232 (9,777) 消費生活センター利用者数 (1,422 件)	1,500 件	1,758 件	1,600 件	1,800 件			
<b>【交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施（市民生活課）】</b> 交通安全教室や交通安全キャンペーンの実施を通して交通安全知識の普及を推進します。移動消費者教室と連携して交通安全教室の利用拡大を図ります。	交通安全教室の開催 交通安全相談の実施	交通安全教室の開催、交通安全相談の実施	交通安全教室の開催、交通安全相談の実施	交通安全教室の開催、交通安全相談の実施	B	移動消費者教室と連携してイオンモールでの交通安全キャンペーンを実施し、啓発を充実させた。しかし、交通安全教室や高齢者交通安全のつどいなどにおいて、天候不順等により想定を下回る参加者数となり、目標値を達成できなかった。	継続 高齢者による交通事故の増加に対応するため、今後も継続して交通安全教室や交通安全キャンペーンによる啓発や広報を実施していく。
H29 決算 15,547 (15,547)    H30 予算 16,117 (16,117) 高齢者交通安全教室受講者数 (3,066 人)	3,500 人	2,422 人	3,700 人	4,100 人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【防犯灯電灯料金の助成（市民生活課）】</b> 関係機関や地域との連携、防犯灯の設置・維持管理などの支援により、夜間における犯罪防止と市民の通行の安全確保に努め、安全で安心なまちづくりを推進します。	防犯灯電灯料金の助成	防犯灯電灯料金の助成	防犯灯電灯料金の助成	防犯灯電灯料金の助成	B	防犯灯新設等工事費助成制度の利用による新規防犯灯の設置や新しい住宅地における設置により、ほぼ目標値を達成できた。	町内会等の経済的負担の軽減及び夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全確保のため、今後も事業を継続していく。
H29決算 15,383(15,383) H30予算 16,338(16,338)							
助成対象防犯灯数(11,900灯)	12,050灯	12,037灯	12,200灯	12,500灯			

**施策 5-2 住宅環境の整備**

本施策で目指すまちの姿	住宅の耐震化率が向上し、市民が安心して暮らせる安全で快適な住環境が整備されています。また、市営住宅はバリアフリー化され、高齢者も快適に暮らせています。
-------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
現在住んでいる住宅に満足を感じる市民の割合	未計測	74.7%	68.7%	90%	
市営住宅の年間供給戸数	70戸	55戸 (H29.3.31 現在)	73戸	70戸	
既存木造住宅の耐震化率	77.7%	77.7% (H28)	77.7% (H28)	100%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【市営住宅の供給（住宅課）】</b> 高齢世帯や母子世帯等が優先して入居できる特定目的住宅等、住宅セーフティネットとして低廉で優良な住宅の供給を行います。	住宅の供給	住宅の供給	住宅の供給	住宅の供給	A	供給する住宅を整備する予算が少ないなか、比較的整備費のかからないものを選定するなどして、事業を行い目標達成ができた。	継続 特定目的住宅を整備するための予算が去年度より配分された。一般公募住宅を整備するための予算は依然として少ないが、やり繰り等の努力及び予算増を働きかけるなどにより目標達成に向け努力するもの。
H29決算 74,257(74,257) H30予算 121,369(121,369)							
市営住宅年間供給戸数(55戸)	70戸	73戸	70戸	70戸			
<b>【空家等対策計画の変更並びに実施に関する協議（住宅課）】</b> 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画を策定し、同計画の変更並びに実施に関する協議を行い、関係施策の進捗状況の確認・検証を行います。	計画の策定	計画策定完了	関係施策の進捗状況の確認・検証	関係施策の進捗状況の確認・検証	A	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画を策定したが、空家等の対策を直接所管する部署による具体的な取り組みについて、今後検討が必要である。	継続 空家等の対策等の実施に直接関係する部署により（仮称）徳島市空家等対策連絡調整会議を設置し、本市の取り組み状況を確認した上で、徳島市空家等対策協議会を開催し、計画の変更及び実施に関する協議を行う。
H29決算 54(54) H30予算 737(737)							
空家等対策計画の変更及び実施に関する協議回数(-)	策定完了	徳島市空家等対策計画策定	1回	1回			
<b>【既存木造住宅の耐震化推進（建築指導課）】</b> 昭和56年5月31日以前（旧耐震基準）に建てられた木造住宅の耐震化促進のため、耐震診断、耐震改修及び住替えへの普及啓発や支援をすることで、木造住宅の耐震化率の向上を目指します。	木造住宅の耐震化の促進、補強計画の支援等	木造住宅の耐震化の促進、補強計画の支援等	木造住宅の耐震化の促進、出前講座の開催等	木造住宅の耐震化の促進、相談会の開催等	A	補強計画の支援等により、耐震改修と住替えの募集合計件数75件に対して、実施件数が100件（繰越を含む）となり、支援事業の目標数を達成した。	継続 目標の達成に向けて、引き続き耐震化に向けた普及啓発等を行うとともに、補助率の高い国の有利な補助金制度を利用して一般財源の抑制を図りつつ補助制度の利用促進に努める。
H29決算 122,466(41,598) H30予算 155,606(37,643)							
既存木造住宅の耐震化率(77.7%)	79.9%	(計測なし)	82.2%	86.6%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【避難路沿いの建築物の耐震化推進（建築指導課）】</b> 地震発生時に通行を確保すべき避難路沿いの一定高さ以上の建築物について、復旧活動や応急活動に支障をきたさないよう耐震化を促進するため、耐震診断の取組を支援します。	建築物の耐震化の促進、対象者に周知等に周知等	建築物の耐震化の促進、対象者に周知等に周知等	建築物の耐震化の促進、関係団体等との連携強化、戸別訪問	建築物の耐震化の促進、対象者に指導、戸別訪問、進捗状況の確認・検証	B	建物を使用しながら耐震診断をすることについて、所有者及び入居者の理解を得るのが困難であり、実際に業務を開始するまでの準備期間が必要という申請者の理由で、H29にはできないがH30には実施を予定しているものが5件あり、それらを加えると目標を概ね達成できた。	H29の実績は4件であったが、準備期間が必要等の理由により次年度以降に耐震診断の実施を決定したのは他に5件あった。対象者は法律により耐震診断を実施し市に報告する必要があるため、建築関係団体との連携を緊密にして、未実施者に診断実施を促す。
H29決算 28,037(8,437) H30予算 19,637(5,917)							
指定避難路沿道建築物の耐震診断等実施件数(6件)	20件	4件	6件	17件			
指定避難路沿道建築物の耐震化に関する相談件数(10件)	30件	17件	10件	13件			
<b>【バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設（住宅課）】</b> 高齢化や障害者にやさしいまちづくりのために、建替等と同時にバリアフリーの住宅を増やしていきます。	バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設	バリアフリーに配慮した市営住宅の完成に向け建設中	バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設	バリアフリーに配慮した市営住宅などの建設	A	宮島住宅建て替えについて29年度に着工し、工事については当初予定（H30.11竣工）どおりに進行中である。	29年度より着工しており、H30.11末竣工予定（78戸）であるもの。
H29決算 1,053,961(81) H30予算 929,979(542,478)							
バリアフリー対応住宅建設戸数(529戸)	529戸	529戸	607戸	607戸			

**施策 5-3 生活道路の整備**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	災害に強く、人にやさしい道路環境が整備され、誰もが安全で快適に道路や橋を利用できています。また、市民と行政が連携して適切な道路の維持管理を行っています。
--------------------	--

成果指標	設定時(H28)	前回値	現状値	目標値(H38)	備考
安全で安心して、道路や橋が利用できていると感じる市民の割合	未計測	68.6%	45.4%	80%	
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	47%	47%	62%	100%	
市道の改良率（道路幅4m以上の舗装された道路の割合）	62.1%	62.30%	62.50%	64.1%	
電線類を地中化した市道の総延長	4.5km	4.5km	4.5km	5.6km	
みちピカ事業の実施延長	42km	49km	49km	55km	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【橋りょう耐震化事業（道路建設課）】</b> 徳島市橋梁耐震化計画に基づき緊急輸送道路や避難路等に 係る橋りょうの耐震化を図ります。	橋りょう耐震化設計、橋りょう耐震化工事	橋りょう耐震化設計、橋りょう耐震化工事	橋りょう耐震化設計、橋りょう耐震化工事	橋りょう耐震化設計、橋りょう耐震化工事	B	目標は達成できているが、近年、国の交付金の配分が減少傾向にあるため、国の交付金を活用した財源確保が課題である。	引き続き、国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、目標達成に向けて、緊急輸送道路や避難路に係る橋りょうの耐震化を図る。
H29決算 87,107(4,036) H30予算 166,422(7,547) 緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(47%)	62%	62%	65%	76%			
<b>【すいすいサイクル事業（道路建設課）】</b> 平成28年に国が策定した「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の改定に従い、「徳島市自転車・歩行者道整備計画」を見直し、自転車利用環境の改善を行います。	基本方針・計画目標の策定	基本方針・計画目標の策定	整備計画の策定	道路改良工事	B	有識者や関係機関で構成される委員会の設置及びパブリックコメントを実施する必要がある。	引き続き目標達成に向け、資料収集等を行い、(仮称)徳島市自転車利用推進計画を策定し整備を行う。
H29決算 0(0) H30予算 100(100) 自転車利用環境の向上(3路線)	3路線	3路線	3路線	5路線			
<b>【道路ストック点検事業（道路維持課）】</b> 道路の重要度や橋りょう・舗装・照明灯など道路ストックの情報を整理した施設カルテを整備し、予防保全型の道路管理に取り組みます。		施設カルテの整備	施設カルテの整備	施設カルテの整備	A	道路照明灯について、199基の点検を行い、施設カルテ整備率は23%となったが、近年、国の交付金の配分が減少傾向にあるため、財源の確保が今後の課題である。	目標の達成に向けて、引き続き、道路ストック点検を実施し、施設カルテの整備を行っていく。
H29決算 6,448(1,448) H30予算 5,968(2,686) 施設カルテ整備率(-)		23%	40%	80%			
<b>【道路連携協力事業（道路維持課）】</b> 市民協働による道路管理を促進するため、清掃などを行うみちピカ事業に加え、応急対応、道路情報共有化などの連携・協力を図る仕組みづくりに取り組みます。	応急対応に係る連携協力事業を計画する。	応急対応に係る連携協力事業の計画はできなかった。	事業実施、参加団体を募る	事業実施、参加団体を募る	B	みちピカ事業については、例年になく、多くの申請があり、17路線増加した。応急対応に係る連携協力事業については、他都市の事例等の調査検討を行ったが、見出すことはできなかった。	目標の達成のため、引き続き、みちピカ事業の広報に努めるとともに、概ね10年以上活動を継続している道路愛護団体に対し、更なる愛護意識の高揚を図るため、顕彰することや、新たな連携協力事業の設置を検討し、路線数の増加を図る。
H29決算 1,116(1,116) H30予算 1,005(1,005) 連携・協力を図る路線数(112路線)	100路線	112路線	115路線	125路線			

**施策 5-4 上水道の整備**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民がいつでも安全でおいしい水を飲むことができます。また、自然災害等による水道施設への被害が最小限にとどめられ、被災した場合でも迅速な復旧ができるようになるとともに、健全かつ安定的に水道事業を運営することができます。
--------------------	--

成果指標	設定時(H28)	前回値	現状値	目標値(H38)	備考
水道が安全で安心して使えると感じる市民の割合	未計測	89.3%	90.1%	100%	
上水道普及率	92.3%(H27)	92.6%	92.8%	94%	
有収率(配水量に占める家庭・事業所などで使用した水量の割合)	93.9%(H27)	95.9%	96.2%	96%	
水道管の耐震化率	33.7%(H27)	34.4%	35.0%	45%	

重点事業名／事業概要／事業費(一般財源)(千円) ／事業目標(H28実績)	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【鉛製給水管対策(水道局施設整備課)】</b> 老朽管更新事業等による配水管布設替時にあわせた解消や鉛製給水管取替工事助成制度を継続し、鉛製給水管の早期解消を目指します。	配水管布設替時にあわせた解消、助成制度の実施	配水管布設替時にあわせた解消、助成制度の実施	配水管布設替時にあわせた解消、助成制度の実施	配水管布設替時にあわせた解消、助成制度の実施	B	鉛製給水管使用者に助成制度についての個別通知を行い制度の利用者数は増加した。しかし、老朽管更新事業等により鉛製給水管使用件数が集中した地区における布設替工事がほぼ完了したことにより、布設替工事における鉛製給水管解消件数が減少している。	引き続き鉛製給水管取替工事助成制度についての広報を行うとともに配水管布設替工事にあわせた解消を行う。また、早期解消に向けた新たな解消策を検討する。
H29決算 3,568(3,568) H30予算 20,000(20,000)							
鉛製給水管の解消件数(471件)	1,000件以上	543件	1,000件以上	1,000件以上			
<b>【漏水防止対策(水道局維持課)】</b> 市内全域の配水管・給水管の計画的な漏水調査を行い、漏水量の削減を図り、有収率の維持向上に努めます。	計画的な漏水調査の実施	計画的に漏水調査が実施できた	計画的な漏水調査の実施	計画的な漏水調査の実施	A	漏水を早期に発見し、速やかに修繕することで有収率が向上した。	配水管の経年化率の上昇が懸念されるうえ、給水管においても漏水の多い鉛管や旧タイプのポリエチレン管もまだまだ存在することから、配・給水管の漏水調査や修繕を継続していく必要がある。
H29決算 38,321(38,321) H30予算 43,389(43,389)							
有収率(95.9%)	94.7%	96.2%	95.9%	95.9%			
<b>【水道管路の整備及び耐震化(水道局施設整備課)】</b> 近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震に備え、市民に信頼されるライフラインとして災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、計画的な水道管路の耐震化に取り組みます。	計画的な水道管路の耐震化	計画的な水道管路の耐震化	計画的な水道管路の耐震化	計画的な水道管路の耐震化	B	布設替工事等により耐震管を約7.5km布設し、管路の耐震化率が35.0%に向上した。しかし、工事予定箇所では他事業体工事との工程調整による施工不能箇所や、繰越しとなった工事もあり目標値を達成できなかった。	老朽铸铁管の更新に加え経年ビニル管の更新を積極的に行い、鉛製給水管解消と合わせた配水管布設替を進め、水道管路の耐震化率の向上を図る。
H29決算 737,402(367,167) H30予算 1,336,959(859,469)							
水道管路耐震化率(34.4%)	35.7%	35.0%	36.7%	38.7%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【施設の省エネルギー対策（水道局浄水課）】</b> 水道事業は、送配水設備等に多大なエネルギーを必要とし、全国の電力消費の約1%を消費する電力消費産業であるため、その管理運営にあたっては、環境に配慮した取組の重要性を認識し、地球温暖化の抑制に向けてCO2排出量の削減と、効率的で経済的な水運用を行うための省エネルギー化を推進します。	太陽光発電設備の整備	太陽光発電設備が完成	省エネ設備の整備	省エネの実施	A	28年度にしゅん工した取水システム設備の稼働や水運用の改善等により、事業目標を大幅に超える施設使用（商用）電力量の削減を達成した。	継続 配水システムの構築により水運用を見直すことで一定の効果が得られた。今後も効果的な省エネ対策について継続して検討する。
H29決算   293,498(119,910)   H30予算   12,000(8,000)							
施設使用(商用)電力量(1,251万kWh)	1,250万kWh以下	1,170万kWh	1,190万kWh以下	1,150万kWh以下			
<b>【次期水道ビジョン及び経営戦略の策定（水道局経営企画課）】</b> 人口減少や施設老朽化といった、厳しい環境の中でも、将来を見据え、理想的な水道事業を行うための方策、「次期水道ビジョン」を策定します。あわせて、健全で安定的な経営を持続するための「経営戦略」を策定します。また、上下一体の市民サービスの向上を図るため、上下水道事業の統合を目指します。	検討	検討	策定	計画の推進	A	「次期水道ビジョン」の骨子を基に水道局内で検討を行い、「次期水道ビジョン」の水道局案を作成した。	継続 「次期水道ビジョン」については、市民会議を開催し市民会議委員から聴取した意見などを基に「次期水道ビジョン」の水道局案について見直しをするとともに、「経営戦略」については、「次期水道ビジョン」で策定する施策を反映した適切な投資計画について検討する。また、上下水道統合に向けた協議を継続して行う。
H29決算   53(53)   H30予算   15,244(10,244)							
次期水道ビジョン等の策定(-)	-	-	策定完了				

**施策 6-1 環境の保全と向上**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市域全体で自主的な環境保全活動が促進されており、温室効果ガスの排出が抑制されるとともに、人と自然が共生することのできる健全で恵み豊かな自然環境・生活環境が保全され、さらに創造されています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回は	現状値	目標値 (H38)	備考
自然が豊かであると感じる市民の割合	77% (H27)	91.0%	90.0%	95%	
環境基準の達成状況	おおむね達成	おおむね達成	おおむね達成	達成	
市域からの温室効果ガス総排出量	278.0 万トン (H25)	278.0 万トン (H25)	247.2 万トン (H26)	200.8 万トン (H32)	
出前環境教室参加人数	1,127 人 (H27)	1,474 人	1,500 人	1,500 人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【環境基本計画推進事業（環境保全課）】</b> 第2次徳島市環境基本計画に基づき、日常生活や事業活動から生じる環境問題に対して連携して取り組むために、啓発イベントの開催や計画に掲げた施策の実施状況をまとめた環境報告書の作成等を行います。	計画に掲げた取組の推進	計画に掲げた取組の推進	計画に掲げた取組の推進	計画に掲げた取組の推進	A	第2次徳島市環境基本計画に掲げた取り組みや目標値について、各担当課の実施状況を調査・評価し、その結果をとりまとめた環境報告書（28年度版）を作成、公表した。	第2次徳島市環境基本計画に掲げた取り組みの進捗状況を把握することができるため、取り組みの見直しを適時実施しながら今後も継続していく。
H29 決算 132(132)    H30 予算 500(500) 環境報告書の作成、公表(実施)	実施	実施	実施	実施			
<b>【水質・大気等調査事業（環境保全課）】</b> 地域の水質汚濁や大気汚染など現況を適切に把握するための環境調査や発生源となる工場・事業場の監視・指導を実施します。	環境調査の実施、工場・事業場の監視・指導	環境調査の実施、工場・事業場の監視・指導	環境調査の実施、工場・事業場の監視・指導	環境調査の実施、工場・事業場の監視・指導	A	市民の健康で安心できる環境づくりを図るため水質22地点、大気16地点、騒音4地点の調査を実施し、環境基準の達成状況等について把握を行った。	調査地点や測定項目を適時見直すなど、状況に応じた環境調査を継続していく。
H29 決算 13,892(12,758)    H30 予算 16,076(14,866) 水質・大気・騒音の環境調査地点数(42地点)	42地点	42地点	42地点	42地点			
<b>【地球温暖化対策推進事業（環境保全課）】</b> 市域から排出される温室効果ガスの排出削減に向けて、市民・事業者の省エネ行動の定着を図るほか、省エネ機器や再生可能エネルギーの利用促進を図ります。	省エネ啓発、太陽光発電の補助	省エネ啓発、太陽光発電の補助	省エネ啓発、太陽光発電の補助	省エネ啓発、太陽光発電の補助	?	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金の交付（29年度実績134件）や、うちエコ診断の実施、エコカレンダーの配布、親子再エネ教室の開催など、省エネ行動の普及啓発を図った。	徳島市域から排出される温室効果ガスについて、家庭部門からの排出が平成2年度以降急増していることから、地球温暖化対策の促進を図る上で、家庭でできる省エネ行動の普及啓発は大きな効果が期待できる。
H29 決算 950(833)    H30 予算 872(872) 環境家計簿やうちエコ診断に取り組む市民の数(96人)	320人	集計中	380人	500人			
<b>【環境保全啓発事業（環境保全課）】</b> 市民や子どもたちの自主的な環境保全活動が連鎖的に広がるよう、出前の環境教室の開催や地域の環境改善に取り組む人材等の育成・活動支援に取り組みます。	出前環境教室の開催、人材育成	出前環境教室の開催、人材育成	出前環境教室の開催、人材育成	出前環境教室の開催、人材育成	?	市職員や環境リーダー等が環境学習の講師を務める出前環境教室（29年度実績27教室）を開催、環境保全活動の普及啓発に努めた。また、29年度に新たに2名を徳島市環境リーダーに登録、さらに子ども環境リーダーとして117人を認定、自主的に環境保全活動に取り組む人材の育成に努めた。	市民による環境保全活動を持続的に推し進めるためには、自主的に環境保全活動に取り組む人材の育成に努める必要がある
H29 決算 764(714)    H30 予算 690(640) 環境学習に参加した人の割合(6.4%)	8%	集計中	9%	10%			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【生活排水対策事業（環境保全課）】</b> 生活排水浄化実践推進員を通じた市民への啓発活動のほか、人口が多く生活排水による河川の汚濁負荷が著しい地域を「生活排水浄化実践重点地域」とし、重点的に学習会を行うなど、浄化対策を行います。	重点地域における啓発活動の実施	重点地域における啓発活動の実施	重点地域における啓発活動の実施	重点地域における啓発活動の実施	B	生活排水浄化実践重点地域に指定された地域において、学習会など（29年度実績2回）を実施、生活排水による河川の汚濁負荷の低減に努めた。	29年度は生活排水浄化実践重点地域として指定した4地域目における2年目の活動にあたる。引き続き当該地域に住む市民を対象に生活排水浄化実践活動の普及啓発に努める。
H29決算 316(316) H30予算 344(344)							
生活排水浄化実践重点地域数(3地域)	4地域	4地域	4地域	5地域			

**施策 6-2 循環型社会・廃棄物処理の推進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	リデュース（廃棄物の発生・排出抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の意識が浸透し、廃棄物の少ない、循環型社会が実現しています。また、新たな一般廃棄物中間処理施設の整備が進み、廃棄物を適正に処理する環境が整っています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
ごみの減量・リサイクルに取り組んでいると感じる市民の割合	未計測	65.0%	63.1%	80%	
市民一人一日当たりのごみ排出量	1,084 g (H27)	1,050 g	1,046 g	906 g	
リサイクル率	14.6% (H27)	14.35%	14.32%	30%以上	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【一般廃棄物処理基本計画の推進（市民環境政策課）】</b> 平成29年6月に策定した徳島市一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成29年度から平成43年度までの15か年の計画期間でさらなる廃棄物の減量施策を行います。	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	循環型社会の構築に向けた「ごみの減量」と「適正処理」の推進	A	ごみの減量化を図るには、ごみの発生・排出抑制を推進する必要があり、それには一人ひとりの日常生活における取り組みや事業活動における工夫が重要であり、ごみの減量化を常に意識しつつ、市民・事業者・行政が協働して、様々な施策に取り組むことも必要である。	ごみ排出量は、将来的に減少するものと予測されるが、ごみ減量目標達成のため、市民・事業者・行政は、積極的にそれぞれの立場と相互の連携により、ごみの減量化や再資源化に取り組んでいく必要がある。
H29決算 5,106(5,106) H30予算 0(0)							
ごみの減量と適正処理の実施(実施)	実施	実施	実施	実施			
<b>【家庭ごみ・事業系ごみの減量化（市民環境政策課）】</b> 市民に対して電気式生ごみ処理機・生ごみ処理容器を普及させ、利用をしやすいすることで、各家庭から排出される生ごみの減量化を推進し、家庭ごみの減量を図ります。事業者に対して、事業用大型生ごみ処理機購入費補助等により、事業系ごみの減量と再資源化を図ります。	電気式生ごみ処理機・事業用大型生ごみ処理機購入の促進	電気式生ごみ処理機購入の促進	電気式生ごみ処理機・事業用大型生ごみ処理機購入の促進	電気式生ごみ処理機・事業用大型生ごみ処理機購入の促進	A	生ごみ処理容器の交付や電気式生ごみ処理機購入費補助を行うことで、家庭ごみの減少を図ることができたが、補助件数は減少傾向にある。	ごみの減量化については、一定の効果をあげているが、さらなるごみの減少、再資源化を図るため、事業を継続していきたい。
H29決算 2,594(2,594) H30予算 4,252(4,252)							
市民一人一日当たりのごみの排出量(1,050g)	1,050g	1,046g	1,036g	1,009g			
<b>【ごみ減量に関する教育・啓発の推進（市民環境政策課）】</b> 市民や事業者に対するごみ処理施設見学会・子どもごみスクール・ごみ地域懇談会等の開催や減量啓発冊子の作成・配布により、ごみ減量化を図ります。	施設見学会・子どもごみスクールの開催、小学校へ副読本の配布、地域・事業所懇談会の実施	施設見学会・子どもごみスクールの開催、小学校へ副読本の配布、地域・事業所懇談会の実施	施設見学会・子どもごみスクールの開催、小学校へ副読本の配布、地域・事業所懇談会の実施	施設見学会・子どもごみスクールの開催、小学校へ副読本の配布、地域・事業所懇談会の実施	A	廃棄物の減量化、再資源化に関する啓発・教育や分別収集の徹底、家庭でのごみ減量化などにより、ごみの発生や排出の抑制、再使用・再利用の適切な推進を図ることができたが、廃棄物の一層の削減のため、今後もごみ問題に関する啓発活動を充実していきたい。	市民生活の向上や生活様式の多様化等により、ごみ質の多様化がますます進んでおり、さらなるごみ減量・再資源化の推進が必要になってきていることから、今後においても、ごみ処理やごみ減量について、市民・事業者・行政が三位一体となって取り組んでいく必要がある。
H29決算 31,734(31,434) H30予算 35,186(35,186)							
ごみ処理施設見学会の年間開催数(6回)	10回	14回	11回	12回			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進 捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【資源分別収集の推進（市民環境政策課）】</b> 市民が排出した資源ごみについて、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトル、新聞紙、雑誌・ダンボール・紙パックの4分別で収集を実施し、資源ごみの再資源化を図ります。	収集日程等作成・配布、古紙類の資源化、ごみ減量化推進員支援、ごみ集積施設設置補助	収集日程等作成・配布、古紙類の資源化、ごみ減量化推進員支援、ごみ集積施設設置補助	収集日程等作成・配布、古紙類の資源化、ごみ減量化推進員支援、ごみ集積施設設置補助	収集日程等作成・配布、古紙類の資源化、ごみ減量化推進員支援、ごみ集積施設設置補助	B	資源ごみを分別収集することにより、ごみの減量及び再資源化を図ることができたが、有価物の回収率が低いことや不燃残さの発生率が高いことから目標値を達成することができなかった。有価物の回収率を向上させるために、資源ごみの排出機会の拡大等の見直しを検討していく。	本市では、今後周辺自治体（5市町）で一般廃棄物中間処理施設を広域整備する予定であることから、周辺自治体の収集方法等と整合を図りながら、効率的な収集・運搬方法を検討していくとともに、リサイクル率の向上を図るため、分別方法についても検討していく。
H29決算 121,909(118,609) H30予算 120,765(109,539)							
リサイクル率(14.3%)	15.2%	14.3%	15.4%	15.7%			
<b>【一般廃棄物中間処理施設整備事業（環境施設整備室）】</b> 新たな一般廃棄物中間処理施設の整備を進め、廃棄物を適正に処理する環境を整えます。	施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の策定、説明会等の実施	施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画等の策定着手	施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の策定、説明会等の実施	施設整備実施計画策定、環境影響評価実施、用地取得	B	周辺5市町と事務委託契約を締結し、今後の事業の進め方に係る方針を定めた。あわせて、「一般廃棄物中間処理施設整備基本計画」の策定に着手し、計画の骨格となる基本的事項を公表した。	29年度に着手した「一般廃棄物中間処理施設整備基本計画」については、広く市民の意見を取り入れるために市民会議を立ち上げ、内容に係る検討を進め、年度内に計画策定を完了させる。 また、住民説明会の開催を通して、最有力候補地周辺地域への施設理解を深めると共に、地元代表者との間で協議を行い、計画策定以降の事業進捗のための同意を得ることによって、より詳細な計画の着手を目指す。
H29決算 16,026(10,656) H30予算 65,411(32,817)							
施設整備の着実な推進(推進)	推進	推進	推進	推進			

**施策 6-3 生活環境の向上**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民が環境美化意識を身に付け、不法投棄やポイ捨てがない、清潔で美しい生活環境を保持しています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
ごみのない美しいまちであると感じる市民の割合	未計測	54.4%	48.4%	70%	
不法投棄通報件数	201件 (H27)	198件	222件	150件以下	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【不法投棄の防止対策等（市民環境政策課）】</b> 不法投棄の減少に向けて巡回パトロール等を実施するとともに様々な啓発活動を展開することにより、清潔で美しい生活環境を保持します。	不法投棄パトロール強化、啓発活動	不法投棄パトロール強化、啓発活動	不法投棄パトロール強化、啓発活動	不法投棄パトロール強化、啓発活動	B	不法投棄をしないような様々な啓発活動を展開することにより、市域の美観と清潔の保持を図ることができたが、不法投棄ごみの減少に向けて、地域の住民団体や警察と連携し、不法投棄の防止に向け、今後も啓発や取り締まりを強化していきたい。	継続 清潔で美しいまちづくりの推進のためには、市民の意識の高まりを促すため、継続的な啓発等の施策が重要であり、今後も不法投棄防止のため、看板の配布等の啓発に努めるとともに不法投棄された廃棄物について適正な処理を行う。
H29決算 9,023(9,023) H30予算 9,367(9,367)							
不法投棄通報件数（198件）	190件	222件	180件	160件			
<b>【ポイ捨て等防止の啓発（市民環境政策課）】</b> 環境美化に関する啓発活動等を実施することで、市民等に環境美化意識を身につけてもらい、ごみのポイ捨てがない清潔で美しい生活環境を保持します。	ポイ捨て防止看板の配布、小中学生図画コンクールの実施	ポイ捨て防止看板の配布、小中学生図画コンクールの実施	ポイ捨て防止看板の配布、小中学生図画コンクールの実施	ポイ捨て防止看板の配布、小中学生図画コンクールの実施	A	ごみのポイ捨てがない清潔で美しい生活環境を保持することができたが、清潔で美しいまちづくりの推進については、継続的な啓発等の施策が必要である。	継続 地域住民、各住民団体、警察等と連携をとり、ポイ捨て、犬のふん害の防止に向け、啓発活動を継続していきたい。
H29決算 366(366) H30予算 407(407)							
啓発活動の実施（実施）	実施	実施	実施	実施			
<b>【狂犬病予防対策の推進（市民環境政策課）】</b> 徳島市域で飼育管理されている犬に対して狂犬病の発生を防止します。	飼い主の意識啓発、狂犬病予防接種率の向上	飼い主の意識啓発、狂犬病予防接種率の向上	飼い主の意識啓発、狂犬病予防接種率の向上	飼い主の意識啓発、狂犬病予防接種率の向上	B	狂犬病の発生のない状態が継続しているが、予防注射件数が昨年に比べて減少したことから、目標値を達成することができなかった。	継続 今後においても、飼い主の意識啓発に取り組むとともに、狂犬病予防接種率の向上を目指す。
H29決算 6,135(0) H30予算 6,594(138)							
狂犬病予防接種率（68%）	70%	68%	80%	95%			

**施策 6-4 下水道の整備**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	生活排水等の適切な処理がなされることで、都市部でも豊かな自然環境にあふれ、衛生的な生活環境が提供されています。また、多発する集中豪雨等への雨水対策ができています。
--------------------	---

成果指標	設定時(H28)	前回は	現状値	目標値(H38)	備考
生活排水が適切に処理されていると感じる市民の割合	未計測	63.6%	56.1%	80%	
汚水処理人口普及率	73.7%	75.0%	76.7%	90%	
下水道による都市浸水対策達成率	71.0%	70.9%	71.6%	74%	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【汚水処理施設の整備（保全課・建設課）】</b> 中央処理区及び北部処理区の下水管渠・処理場などの施設の整備を進めます。また、公共下水道への接続に対する助成と合併浄化槽設置費用の補助を行います。	北部処理区の面整備の実施、公共下水道への接続に対する助成、合併浄化槽設置費用の補助	北部処理区の面整備の実施、公共下水道への接続に対する助成、合併浄化槽設置費用の補助	北部処理区の面整備の実施、公共下水道への接続に対する助成、合併浄化槽設置費用の補助	北部処理区の面整備の実施、公共下水道への接続に対する助成、合併浄化槽設置費用の補助	B	コスト削減、事業進行のスピードアップを図り、整備の進捗と事業効果の早期発現に努めた結果、汚水処理人口普及率は、増加した。	継続 目標の達成に向けて、引き続き汚水処理施設整備に取り組んでいくとともに、今後の本市における下水道整備の方向性について、国が示した汚水処理施設の10年概成に向けた改善策とアクションプランの確実な実施により、持続的な汚水処理システムの構築を目指す。
H29決算 1,778,470(108,023) H30予算 1,914,106(139,634)	74.8%	76.7%	76.0%	78.9%			
汚水処理人口普及率(75.0%)							
<b>【雨水対策施設の整備（保全課・建設課）】</b> 市街地における浸水区域解消対策として、過去の浸水実績等から都市下水路などの計画的な整備を進めます。	都市下水路の整備、排水施設の整備、矢三西雨水排水ポンプ場の建設	都市下水路の整備、排水施設の整備、矢三西雨水排水ポンプ場の建設	都市下水路の整備、排水施設の整備	都市下水路の整備、排水施設の整備	B	地元交渉を積極的に行うなど、早期発注に努めた結果、都市浸水対策達成率は、増加した。	継続 目標の達成に向けて、引き続き浸水対策に取り組んでいくとともに、住民から強い要望がある箇所については、浸水被害状況などの把握に努め、効果的、計画的な取り組みを進める。
H29決算 1,018,100(154,403) H30予算 1,010,434(87,334)	71.2%	71.6%	71.4%	71.9%			
下水道による都市浸水対策達成率(70.9%)							
<b>【排水施設しゅんせつ事業（保全課・建設課）】</b> 毎年行われている排水路等の徳島市内一斉清掃をはじめ、本市管理の河川・水路等の清掃や土砂等のしゅんせつを行います。	各町内会や衛生組合が主体で行う排水路等の一斉清掃	各町内会や衛生組合が主体で行う排水路等の一斉清掃	各町内会や衛生組合が主体で行う排水路等の一斉清掃	各町内会や衛生組合が主体で行う排水路等の一斉清掃	B	29年度は普及啓発及び支援活動を適正かつ効果的に行い、目標値に近い実績をあげることができた。 今後は、少子高齢化や人口減少、価値観やライフスタイルの多様化により、地域住民相互の連帯感や結びつきがますます希薄化するため、参加者数の維持や幅広い年齢層の参加が課題である。	継続 引き続き河川環境の向上に関する啓発を行い、地域の水路の維持管理については、可能な限り地域が主体となって取り組むことを念頭に目標の達成に努める。
H29決算 71,479(71,479) H30予算 71,078(71,078)	17,000人	16,634人	17,000人	17,000人			
一斉清掃参加者数(17,289人)							

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【徳島市下水道事業地方公営企業法適用推進事業（保全課・建設課）】</b> 平成32年度より、地方公営企業法を適用するために、固定資産台帳の整備、会計システムの構築、移行事務等を行います。また、上下一体の市民サービス等の向上を図るため、上下水道事業の統合を目指します。	固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備、会計システム構築、移行事務	地方公営企業法を適用し、上下水道一体のサービスを開始	B	貸借対照表の作成に必要な固定資産台帳の整備を進めるあたり、資料収集及び整理、工事台帳の整理、資産の調査等に取り組んだ。	継続 H32.4からの地方公営企業法の適用に向けて、固定資産台帳の整備、会計システムの構築等を進めていく。
H29決算 28,177(77) H30予算 67,816(16)							
下水道事業への地方公営企業法適用（基本計画策定）	準備作業	準備作業	準備作業	実施			

**施策 7-1 都市ブランドの創出**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	本市の特徴を生かしたまちの魅力が「とくしまブランド」として定着し、拠点都市として存在感のある海外からも注目される都市となり、市民のまちに対する愛着や誇りが向上し、多くの人々が徳島市に住みたい、住み続けたいと思っています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回は	現状値	目標値 (H38)	備考
徳島市に住み続けたいと思う市民の割合	77% (H27)	89.7%	83.7%	90%	
「地域ブランド調査」の魅力度における順位	143位	143位	198位	100位以内	
ふるさと納税の寄附金額	1.09億円	1.09億円	1.09億円	5億円	
県外への人口流出数（年間の転出超過数）	866人 (H27)	635人	656人	0人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【徳島ひょうたん島水都祭開催補助（観光課）】</b> 市内中心部で活動しているNPO法人や民間企業など様々な団体で構成する「徳島ひょうたん島水都祭実行委員会」が主催し、川とともに発展してきた、水都とくしまの魅力を様々なコンテンツを通じて発信します。	内容の充実、水都祭への開催補助	内容の充実、水都祭への開催補助	内容の充実、水都祭への開催補助	内容の充実、水都祭への開催補助	B	新町川東公園に約1000個のキャンドルを設置し、幻想的な水辺空間を創出する「キャンドルナイト」のほか、新町川上に設置した50mのゴザの上を走り抜けるタイムレース「水上ゴザ走り選手権」やカヌー・SUP体験など、水都・徳島の魅力を体感できるコンテンツを多数実施予定であったが、台風の接近に伴い、一部中止となった。	目標の達成に向けて、引き続き、実行委員会との連携を図りながら、より多くの人々に水都の魅力を実感できるコンテンツの充実を図るとともに観光客の誘致を目的とした情報発信に取り組む。
H29決算 4,387(4,387) H30予算 4,500(4,500) 徳島ひょうたん島水都祭の参加者数(4万人)	5万人	1.5万人	5万人	5万人			
<b>【LEDが魅せるまち・とくしま推進事業（経済政策課）】</b> これまで整備してきた水と緑の魅力にLEDの要素を加えた、新たな魅力を持つ「水都・とくしま」の創造を目指し、LEDを活用したLED光環境整備に取り組むとともに、とくしまLED・デジタルアートフェスティバルの開催を目指します。	(光環境整備) 整備方針の決定	光環境整備基本計画策定検討委員会において、基本構想を策定	(H31) 整備方針の決定	実現可能性の調査	A	とくしまLED・デジタルアートフェスティバルにおいて、前回は上回る約35万人の来場者が訪れ、来場者に占める県外客・国外客の割合は14.7%だった。シンボルゾーン等光環境整備事業については、徳島駅周辺まちづくり計画と整合性を図りながら、具体的な基本計画の策定を行うこととした。	とくしまLED・デジタルアートフェスティバルについて、「とくしまLED・デジタルアートフェスティバルタスクフォース」を設置し、検証する。実行委員会はその結果を受けて今後の方針を協議していく。
H29決算 154,273(0) H30予算 0(0) フェスティバルの来場者に占める県外客及び国外客の人数の割合(6.2%)	-	14.7%	未定	未定			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【水都・とくしま魅力発信事業（観光課）】</b> 交流人口の増加による地域の活性化や、市民の愛着度の向上を目指して、阿波おどりや豊かな水辺環境、文化、歴史、特に世界から注目を集めている「阿波藍」など、本市の地域資源の魅力を市内外に発信します。	魅力発信動画製作、PR活動の推進	魅力発信動画製作、PR活動の推進	PR活動の推進	PR活動の推進	A	徳島市シティプロモーションWEBサイトや徳島市イメージアップキャラクター「トクシィ」の活動を通じ、全国に向けて徳島市の魅力をPRした。また、国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、「阿波おどり」をはじめとする本市の観光資源の魅力を詰め込んだプロモーション動画の制作・発信を行った。	引き続き徳島市の魅力ある観光資源の国内外に向けた効果的で効率的な情報発信に取り組み、認知度向上、観光客誘客を図る。
H29決算 19,566(10,102) H30予算 20,896(10,449)							
「地域ブランド調査」の魅力度における順位(143位)	138位	198位	133位	123位			
<b>【「ふるさと納税」パートナー企業パワーアップ事業（企画政策課）】</b> 全国からの寄附に対し、本市ならではの特産品等を取り扱う企業の商品のほか、歴史や文化などを体験・滞在していただくメニューを返礼品として贈呈することで、更なる寄附金の獲得及び本市の情報発信を図ります。	返礼品パートナー企業の拡充	返礼品パートナー企業の拡充	返礼品パートナー企業の拡充	返礼品パートナー企業の拡充	A	パートナー企業数は、目標を達成することができたとともに、体験型のメニューとして、阿波おどりを体験してもらう返礼品（阿波おどり連への参加権）を追加した。	見直し 引き続き、パートナー企業数の拡充に努めるとともに、本市ならではの歴史や文化などを体験・滞在してもらえる返礼品についても、増やしていく。さらには、既存の返礼品についてもより魅力的なものとなるよう、種類や内容を企業と調整することで、寄附金額の増加を図る。
H29決算 42,984(42,984) H30予算 119,630(119,630)							
返礼品パートナー企業数(36社)	40社	40社	45社	55社			
<b>【徳島市ふるさとサポーター連（企画政策課）】</b> 県内出身者や本市に興味のある人々の連携を図るファンクラブを設立し、ふるさと納税の新規寄附者やリピーターの獲得を目指します。			クラブ設立	登録者募集			継続 (計画どおり実施)
H29決算 -(-) H30予算 119,630(119,630)							
登録者数(-)			200人	850人			

**施策 7-2 計画的な都市づくりの推進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	中心市街地では、集約された都市機能と、眉山や河川網による自然環境とが調和し、にぎわいにあふれた「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」都市空間がつけられ、交流人口と定住人口が共に増加し、人々の活気であふれています。また、周辺住宅地においては、中心市街地と便利で利用しやすい公共交通網で結ばれ、都市機能との連絡性が十分に確保されるとともに、それぞれの地域において、充実した生活サービスを享受することができています。さらに、郊外の田園集落地域においては、自然環境が守られ、集落と農地が調和を持って共存しています。
--------------------	---

成果指標	設定時(H28)	前回事	現状値	目標値(H38)	備考
中心市街地が便利で活気にあふれていると感じる市民の割合	未計測	17.1%	13.5%	50%	
新町、内町地区の住民基本台帳人口の年間増減率(1/1基準)	0.29%の減少	0.11%の減少(H29.6.1)	1.21%の減少(H30.5.1)	増加に転じる	
中心商店街の歩行者通行量(平日と休日の平均値)	16,243人	16,243人(H28)	16,343人	増加に転じる	
市バスの1日平均乗車人員(交通局路線・市委託路線)	10,659人(H26)	10,530人(H27)	9,949人	増加に転じる	
四国横断自動車道鳴門JCT～(仮称)阿南IC間の整備率	32%	32%(H29.3.31時点)	32%	55%	

重点事業名／事業概要／事業費(一般財源)(千円) ／事業目標(H28実績)	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進(まちづくり推進課)】</b> 本市の地域資源である「ひょうたん島」を中心とした水を生かしたまちづくりを進めるために、ひょうたん島をとりまく川(新町川・助任川)や周辺の川の各所に船が着き、人が乗り降りすることができる栈橋などの機能を持った「川の駅」や「川の停留所」を整備し、中心部への誘導、また移動手段としての取組を進めることで、人の流れを生み出し、にぎわいにつなげることを目指します。 H29決算 169(169) H30予算 610(610)	(助任栈橋)協議等	協議等	検討	関係機関等との協議	B	南末広栈橋については、関係団体等と整備に向けた検討を行っていたが、その中で、イオンモール株式会社から浮栈橋を寄贈していただくこととなった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き、ひょうたん島川の駅ネットワーク構想に掲げる川の駅・川の停留所の整備に取り組むとともに、整備した栈橋を活用した新たな運航ルートについて検討を進めていく。
(文化公園栈橋)検討	検討	検討	計画				
(南末広栈橋)協議・検討	協議・検討	整備					
ひょうたん島川の駅ネットワーク構想に掲げる川の駅・川の停留所の新規整備数(0箇所)	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所			
<b>【新町西地区の新たなまちづくり(まちづくり推進課)】</b> 本市のシンボルゾーンに位置する新町西地区の再生やにぎわいづくりは、市の将来を見据えて喫緊の課題であることから、平成28年11月に策定した2つの試案(交流人口の拡大を目指す案・定住人口の拡大を目指す案)について、事業の実現性等の検討を進めます。	試案の実現性や民間の参加手法等について検討	試案の実現性や民間の参加手法等について検討	関係者等を交えた新たなまちづくり案の検討、水都とくしまシンボル施設の検討	関係者等を交えた新たなまちづくり案の検討、水都とくしまシンボル施設の検討	B	他都市の事例を参考にしながら、試案の実現性や民間の参加手法について検討した。一方で、新町西地区市街地再開発組合との訴訟が継続していることから、直ちに同地区の権利者と新たなまちづくりについて協議することは難しい状況である。	継続 新町西地区市街地再開発組合との訴訟が継続していることから、直ちに同地区の権利者と新たなまちづくりについて協議することは難しい状況であるが、シンボルゾーンに位置する同地区の再生やにぎわいづくりは喫緊の課題であることから、権利者等を交えた新たなまちづくり案の検討に向けて、引き続き市の内部で検討を行う。
H29決算 438(438) H30予算 740(740)	検討	検討	検討	検討			
新たなまちづくり案の検討(検討)	検討	検討	検討	検討			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【鉄道高架事業関連まちづくり計画の策定（まちづくり推進課）】</b> 鉄道高架に伴い、本市が主体となる徳島駅周辺のまちづくりについて、にぎわいの創出や都市の魅力づくりの観点から、徳島駅前地区の活性化に向けた、新たなまちづくり計画を策定します。策定後は、計画内容を深度化させるため、計画における「にぎわい交流軸」の中心となる徳島駅前広場及び新町橋通りの空間再編にかかる検討を行います。	まちづくり計画策定検討会の開催、計画(素案)の策定	まちづくり計画策定検討会の開催、計画(素案)の策定	パブリックコメント手続き、計画の策定、駅前広場及び新町橋通りの空間再編の検討		A	新たな徳島駅周辺まちづくり計画（素案）の策定を行った。 今後、関係機関や関係団体等と協議しながら、まちづくり計画の深度化を図っていく。	鉄道高架とまちづくりの早期実現に向けて取り組んでいくため、関係機関等との検討を進めながら、まちづくり計画の内容の深度化（徳島駅前広場等の規模や施設配置の検討、新町橋通りの道路空間再編の検討）を図っていく。
H29決算 19,569(10,171) H30予算 30,986(17,222)							
計画の策定(協議を実施)	素案策定	素案策定	計画策定、計画内容の詳細検討				
<b>【立地適正化計画の策定（まちづくり推進課）】</b> 集約型都市構造の形成に向け、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定します。	課題の抽出及びまちづくり方針の検討	課題の抽出及びまちづくり方針の検討	集約型都市構造の形成に向けた計画の策定		A	H31.3の立地適正化計画の策定に向け、本市の抱える課題、まちづくりの方針、誘導区域等について検討し、計画のたたき案を作成した。	市民からの意見聴取（住民説明会の開催やパブリックコメントの実施）などを行いながら、H31.3に立地適正化計画を策定する。
H29決算 12,618(5,118) H30予算 13,552(7,052)							
計画の策定(研究)	計画検討	計画検討	計画策定				
<b>【地域公共交通の活性化（地域交通課・交通局）】</b> 市バス路線の運行業務の民間委託の推進と、利用者ニーズに対応した運行内容の見直し等を検討し、市バスの利便性向上による利用促進を図るとともに、市内における公共交通不便地域の減少に向けた取組を推進します。	市バス路線運行業務の民間委託の推進、公共交通不便地域の改善策の検討	市バス路線運行業務の民間委託の推進、公共交通不便地域の改善策の検討	市バス路線運行業務の民間委託の推進、公共交通不便地域の改善策の検討	市バス路線運行業務の民間委託の推進、公共交通不便地域の改善策の検討	B	（市バス路線運行業務の民間委託の推進） H28.4の市原・島田石橋線運行業務の民間委託開始により、交通局から市長部局への移行・再編路線数は13路線となっている。また、交通局運行路線6路線を含めた市バス19路線の利用者数は、H29.4の徳島県内初となるバスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」による携帯電話・スマートフォン等を活用した情報提供サービスの開始や、イオンモール徳島の開業に対応した路線再編、また近年の均一区間フリー定期券・スクラッチ式1日乗車券等の導入など、利用者サービスの向上策の効果もあり、おおむね堅調に推移している。 （公共交通不便地域の減少に向けた取組み） 上八万地区において、地域自主運行バスの導入を検討する団体に対し、その検討に要する経費の一部を補助し、導入検討を支援した。	30年度に新たに1路線を交通局から市長部局へ移行するとともに、新たなニーズに対応した路線の再編や、利用者サービスの向上などを通じて、バス利用者の増加を図り、公共交通の維持・確保及び改善・充実に努めていく。
H29決算 859,585(175,726) H30予算 929,456(244,742)							
交通局から市長部局への移行・再編路線数（累計）（13路線）	13路線	13路線	14路線	検討（14路線以上）			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【四国横断自動車道の整備促進（広域道整備課）】</b> 四国横断自動車道徳島 JCT 以南の整備促進のため、川内地区の側道整備を行います。	四国横断自動車道の側道整備	四国横断自動車道の側道整備	四国横断自動車道の側道整備	(H31) 四国横断自動車道の側道整備	C	側道工事委託先である NEXCO が、高速道路本線部分の工事を優先的に施工しているため、側道工事が当初予定どおり進んでいない状況である。	継続 目標の達成に向けて、引き続き川内地区の側道整備に取り組みます。
H29 決算 11,800(310)    H30 予算 101,000(2,350)							
四国横断自動車道側道（(仮称)徳島 JCT～(仮称)徳島東 IC 間）整備率(0%)	10%	2%	21%	100%			

**施策 7-3 観光・交流の促進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	阿波おどりのほか、眉山や新町川等の豊かな自然に加え、温かいもてなしの心など、徳島市の魅力が多くの人に知られ、外国人も含め、多くの観光客が訪れています。
--------------------	---

成果指標	設定時(H28)	前回値	現状値	目標値(H38)	備考
観光客に対しておもてなしをしたいと思う市民の割合	未計測	58.6%	69.8%	70%	
観光客入り込み数	215万人(H27)	214.6万人	216万人	240万人	
阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数	32万人(H27)	34.1万人	36万人	40万人	
宿泊者数	63.4万人(H27)	76.5万人	76.4万人	85万人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【阿波おどり会館の魅力向上（観光課）】</b> 午前中の阿波おどり実演の実施やミュージアムの展示内容のリニューアルに向けた検討及び外国人も利用しやすいよう、さらなる阿波おどり会館の魅力向上に向けた取組を進めます。	午前中の阿波おどり実演とミュージアムの展示内容の検討・通訳の配置	午前中の阿波おどり実演とミュージアムの展示内容の検討・通訳の配置	午前中の阿波おどり実演とミュージアムの展示内容のリニューアル	午前中の阿波おどり実演とミュージアムの展示内容のリニューアル	A	午前中の阿波おどり実演の実施や、通訳の配置（非常設）により、外国人団体客も利用しやすい環境になったことで、入館者数が前年比で約1万人増加し、目標値を大きく上回る実績となった。	継続 本市の観光の中核施設としての魅力をさらに高めるため、様々な取り組みを積極的に推進し、さらに多くの入館者が訪れる施設づくりを進める。
H29決算 150,744(150,744) H30予算 79,886(79,866)							
阿波おどり会館の利用者数(15.1万人)	14.9万人	16.2万人	15.2万人	15.8万人			
<b>【徳島東部地域DMOの設立（観光課）】</b> 地域と協働しながら観光地づくりなどの観光振興全般にわたる業務を担うDMO（Destination Management Organization）を官民一体となって設立します。	DMO設立に向けた観光・地域情報等の調査・分析等	DMO設立に向けた観光・地域情報等の調査・分析等	DMO設立・観光振興事業の推進	観光振興事業の推進	A	H30.3.30に「（一社）イースト徳島観光推進機構（通称：とくしまDMO）」を設立した。（設立時社員数：7社）	継続 （一社）イーストとくしま観光推進機構を中心として、徳島東部地域15市町村と民間事業者等が協力・連携し、幅広いエリアの観光資源の発掘・磨き上げ、情報発信を効果的に行い、関係者と合意形成を図りながら事業展開を進める。
H29決算 6,000(3,000) H30予算 18,000(9,000)							
宿泊者数(76.6万人)	64.8万人	76.4万人	79万人	81万人			
<b>【訪日外国人旅行者への対応（観光課）】</b> DMOを通じて、世界に向けた本市の魅力発信を強化するとともに、県などと連携して海外での観光PRを実施することにより、外国人旅行者の誘客を図ります。 また、本市を訪れた外国人旅行者が快適に旅行・観光ができる環境を整備するため、関係機関と連携して観光施設等の案内表示や観光パンフレット等の多言語化を推進していきます。	外国人旅行者の誘客と観光施設等の多言語化に向けた取組の推進	外国人旅行者の誘客と観光施設等の多言語化に向けた取組の推進	外国人旅行者の誘客と観光施設等の多言語化に向けた取組の推進	外国人旅行者の誘客と観光施設等の多言語化に向けた取組の推進	A	インターネットを活用した外国人観光客への情報発信や観光パンフレットの多言語化などにより、外国人観光客数（宿泊者数）は前年比で大幅に増加している。今後もさらに多くの外国人観光客に訪問してもらうため、ソフト・ハード両面で、様々な取り組みを展開していく必要がある。	継続 DMOを中心とした外国人への効果的かつ効率的な魅力発信の強化や、県などと連携しながら海外での観光PRを実施していく。また、発信力のある外国人旅行者等を招聘し、SNSを活用した国外に向けた情報発信を行う。
H29決算 9,863(3,000) H30予算 24,180(12,240)							
外国人宿泊者数(2.8万人)	2.2万人	3万人	4.0万人	5.8万人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【眉山山頂の魅力アップ（観光課）】</b> 本市のシンボルである眉山山頂の魅力をさらに向上するため、イベントの開催などソフト事業の充実を中心に魅力アップを図ります。	魅力アップに向けた取組の推進	魅力アップに向けた取組の推進	魅力アップに向けた取組の推進	魅力アップに向けた取組の推進	A	眉山山頂での多様なイベントの実施などにより、利用者は大幅に増加し、前年比1.3万人の増加となった。今後もさらに利用者数を増やしていくため、さらに眉山山頂の魅力を向上していく必要がある。	継続 「眉山魅力アップ計画」に基づき、県などの関係機関やロープウェイ指定管理者などと十分に連携しながら、眉山山頂での各種のイベントの充実など、ソフト面の魅力向上を図るとともに、眉山山頂展望休憩施設の活用などにより、ハード面での魅力アップも推進する。
H29決算 948,040(948,040) H30予算 7,018(1,718)							
ロープウェイ利用者数(19.0万人)	18.4万人	19.7万人	19.4万人	19.8万人			
<b>【コンベンション誘致支援事業（観光課）】</b> コンベンション開催にあたって、その開催経費の一部を補助することで誘致を促進します。	コンベンション誘致支援	コンベンション誘致支援	コンベンション誘致支援	コンベンション誘致支援	A	県（県観光協会）によるコンベンション誘致を支援し、大規模かつ多数のコンベンションが誘致できたことなどにより、宿泊者数は、前年度比で大幅に増加した。今後も県のコンベンション誘致に対して、積極的な支援をすることにより、さらなる宿泊者数の増加を図る。	継続 コンベンション誘致の増加は、宿泊者数の増加に直結することから、引き続き、積極的な支援を行っていく。
H29決算 14,505(14,505) H30予算 18,415(18,415)							
宿泊者数(76.6万人)	64.8万人	76.4万人	79万人	81万人			

**施策 7-4 文化財の保存と活用**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	魅力的なテーマやストーリーが設定された、さまざまな時代の特色ある文化財の魅力を活かしたまちづくりが進み、多くの市民や来訪者が歴史文化を身近に楽しんでいます。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合	45% (H27)	56.6%	48.5%	60%	
文化財を活かしたまちづくりの取組件数	0 件	0 件	0 件	5 件	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【徳島藩主蜂須賀家墓所の保存と活用（社会教育課）】</b> 史跡徳島藩主蜂須賀家墓所の整備を実施し、地域住民との連携協力による保存・活用を進めます。	史跡整備	史跡整備	史跡整備	(H31) 史跡整備	B	徳島藩主蜂須賀家墓所の整備を実施、また地域住民を対象に整備状況説明会を開催し、史跡に対する理解と関心度を高めた。	継続 事業目標の達成に向け、引き続き蜂須賀家墓所の整備に取り組み、地域住民をはじめ市民に情報提供の機会を設け、新たな住民参加を促し保存活用体制を確立する。
H29決算 10,003(2,500) H30予算 6,962(1,673)							
保存活用体制確立のための組織活動への地域住民の参加者数(40人)	50人	100人	120人	(H31) 200人			
<b>【史跡渋野丸山古墳の保存と活用（社会教育課）】</b> 史跡の公有化を図るとともに保存整備計画を策定し、計画に基づき整備事業を行い、地域住民との連携による活用を推進し地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。	史跡公有地化と発掘調査の実施	発掘調査の実施	発掘調査の実施	整備基本設計	B	史跡の土地公有化を完了し、整備基本計画を策定した。整備基本設計に反映させるための発掘調査を実施した。	継続 31年度まで内容確認のための発掘調査を実施、基本設計を経て整備工事を実施する。地域住民の参加を得て、史跡の保存活用による特色ある地域づくりを行う。
H29決算 34,144(6,142) H30予算 5,307(3,857)							
保存活用体制確立のための組織活動への地域住民の参加者数(5人)	10人	10人	15人	32人			
<b>【重要文化財三河家住宅の保存と活用（社会教育課）】</b> 重要文化財三河家住宅保存活用計画に基づく保存修理を実施し、重要文化財建造物の価値と魅力を活かし、地域のまちづくり、にぎわいづくりと連携し人々に親しまれる公開・活用を目指します。	基本設計	基本設計	基本設計	修理工事	B	基本設計に係る修理調査を実施し、基本設計の検討を進めた。	継続 劣化損傷が著しい重要文化財三河家住宅の保存活用のため、29・30年度の2か年で修理工事に係る基本設計を策定する。修理工事を実施し、重要文化財建造物を活かしたまちづくりを行う。
H29決算 4,374(4,374) H30予算 5,346(5,346)							
修理工事の進捗状況(0%)	0%	0%	0%	30%			
<b>【一宮城跡国史跡推進事業（社会教育課）】</b> 県内最大規模の中世山城である一宮城を国史跡に推進するための調査事業を実施します。国史跡を核に地域住民との連携による活用を推進し、地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。	発掘調査	発掘調査	発掘調査	発掘調査	B	一宮城跡調査指導委員会を開催し、国指定に向け一宮城総合調査の方針を定めた。総合調査の一環として史跡の内容確認のための発掘調査を実施した。	継続 33年度の国指定意見具申に向け発掘調査等の一宮城跡総合調査に取り組む。史跡の保存と活用による特色ある地域づくりを行う。
H29決算 776(194) H30予算 3,840(960)							
保存活用体制確立のための組織活動への地域住民の参加者数(-)	50人	70人	75人	110人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【徳島市歴史文化基本構想策定と保存活用事業（社会教育課）】</b> 文化財保護施策のマスタープランとして策定し、構想に基づき長期的かつ計画的に社会全体で文化財を適切に保存・継承する取組を行います。	構想検討	構想検討	構想検討	(H31) 構想策定	B	歴史文化基本構想策定委員会を開催し、構想検討を進めた。 市民ワークショップを開催し、構想に対する市民意識の向上を促した。	31年度の策定に向け、取り組みを継続する。 歴史文化を活かしたまちづくりを支える施策を講ずるプランとし、市民の積極的な参加による文化財の保存と活用の仕組みと体制づくりを行う。
H29決算 1,296(10) H30予算 3,000(38)							
基本構想の策定( - )	検討	検討	検討	(H31) 策定完了			

**施策 7-5 やさしい都市空間の整備**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	個性的で豊かな緑に恵まれた環境が継承され、市民が憩い安らぐことができる緑の拠点が充実した「水都とくしま」らしい個性と魅力にあふれたまちが整備されています。また、全ての人々が安全に安心して暮らすことができるユニバーサルデザインによる都市の形成が進んでいます。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
まちなかに緑や水辺が豊富であると感じる市民の割合	70% (H27)	82.8%	83.7%	85%	
街並みと自然が調和していると感じる市民の割合	未計測	65.6%	67.5%	80%	
パークアドプト事業と花と緑のまちづくり事業への参加団体数	69 団体	53 団体 (H29. 5. 31)	70 団体	100 団体	
施設整備完了した街区公園数	5 公園	10 公園 (H29. 5. 31)	16 公園	98 公園	
ユニバーサルデザイン整備基準の適合証交付件数 (累計)	42 件	43 件 (H29. 5. 31)	43 件	82 件	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【パークアドプト事業及び花と緑のまちづくり事業の実施（公園緑地課）】</b> 公園の美化意識、愛護心の啓発及び、都市緑化の推進啓発を他事業とも連携しながら効果的に図ります。	事業参加団体の募集	事業参加団体の募集	事業参加団体の募集	事業参加団体の募集	B	参加団体の高齢化が進んでおり、団体自体の存続が課題である。また、参加団体の新規参入数が鈍化している。今年度は団体の構成員の高齢化により活動休止団体があった。	継続 目標の達成に向けて、引き続き有効な広報を実施し、新たな団体の参加促進を図る。
H29 決算 5,598(967) H30 予算 4,631(0) 参加団体数(69 団体)	72 団体	70 団体	75 団体	81 団体			
<b>【市民に身近な公園の施設整備（公園緑地課）】</b> 市民に身近な「街区公園」が利用者に親しまれ、安全安心な利用が促進されるよう計画的に改修を行っていきます。	公園施設の点検整備	公園施設の点検整備	公園施設の点検整備	公園施設の点検整備	A	計画に基づき事業を進めるための、国からの財源の確保が課題である。	継続 目標の達成に向けて、計画の時点修正を行い、的確な施設整備を図る。
H29 決算 126,133(37,557) H30 予算 173,049(43,867) 施設整備完了した街区公園数(5 公園)	15 公園	16 公園	25 公園	45 公園			
<b>【とくしま動物園リニューアル事業（とくしま動物園）】</b> 「とくしま動物園管理運営計画」に基づき平成27年度から平成36年度までの10年間で老朽化した獣舎や管理事務所等の改修と集客力を高めるための園路整備などを行います。	サバンナエリアの実施設計	サバンナエリアの実施設計	サバンナエリア改修工事着手 平成32年度までの3か年工事	3年目	A	サバンナ区のリニューアル化における設計、及び管理棟外改修の設計を行いました。	継続 26年度に策定した管理運営計画に則り、サバンナ区のリニューアル化に向けた設計が完了いたしました。これから3か年かけて、サバンナ区のリニューアル工事に着手いたします。 サバンナ区は来園者の方に非常に人気の高いエリアであることから、完成後は大幅な来園者の増加が見込まれるものと思われます。
H29 決算 28,102(2,902) H30 予算 238,445(23,945) 年間入園者数(230,381 人)	26 万人	22.8 万人	26 万人	26 万人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【景観形成の推進（都市政策課）】</b> 徳島市景観まちづくり条例等に基づく指導、勧告の他、都市デザイン委員会や景観まちづくりセミナー、街づくりデザイン賞の開催等により、吉野川や新町川、眉山や城山など自然と調和した水都である本市の良好な景観の保全、創造を進めます。	条例等に基づく指導、景観まちづくりセミナー、街づくりデザイン賞の開催	条例等に基づく指導、景観まちづくりセミナー、街づくりデザイン賞の開催	条例等に基づく指導、景観まちづくりセミナーの開催、街づくりデザイン賞のPR	条例等に基づく指導、景観まちづくりセミナー、街づくりデザイン賞の開催	B	徳島市景観まちづくり条例等に基づく一定規模以上の建築行為等を対象に景観形成基準との適合性について審査指導を行うとともに、景観まちづくりセミナーや街づくりデザイン賞を開催した。 しかし、街づくりデザイン賞の応募件数が100件に至らず、目標値を達成することができなかったが、推薦対象の拡大や募集期間の延長により、前回よりも応募件数が増加しており、次回開催時における目標達成に向けて、着実にステップアップすることができた。	良好な景観形成を推進するため、引き続き、徳島市景観まちづくり条例等に基づく指導等の他、都市デザイン委員会や景観まちづくりセミナー、街づくりデザイン賞を実施する。
H29決算 654(654) H30予算 257(257) 街づくりデザイン賞(3年毎に開催)の応募件数(開催なし)	100件	88件	—	100件			
<b>【条例に基づく事前協議による指導・助言（都市政策課）】</b> 徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例に基づく事前協議時における指導等により、条例の求める整備基準に適合する建築物の増を図ります。	事前協議の実施	事前協議の実施	事前協議の実施	事前協議の実施	B	H29における適合証交付件数は1件で、累計43件となった。 条例上、整備基準への適合については事業者の努力義務とされていることから、適合証交付件数を増やすためには、事前協議の中で、ユニバーサルデザインに関する基本理念や事業者の役割を粘り強く説明することで、建築主及び設計者等への意識啓発を図っていく必要がある。	目標達成に向けて、引き続き事前協議による指導・助言に努め、一つでも多くの整備基準に適合した建築物の普及に取り組む。
H29決算 48(0) H30予算 112(0) ユニバーサルデザイン整備基準の適合証交付件数(累計)(42件)	46件	43件	50件	58件			

**施策 8-1 農林水産業の振興**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	充実した農業基盤のもと、徳島がはぐくみ育てた新鮮で安全な農林水産物を、市民に安心して味わっていただく地産地消が進んでいます。また、農林水産物のブランド化が進み、多様な担い手による高付加価値で優れた生産活動が行われ、生産者の所得が向上しています。
--------------------	--

成果指標	設定時(H28)	前回は	現状値	目標値(H38)	備考
地元産農林水産物が身近に流通しており、入手し易いと感じる市民の割合	未計測	77.9%	75.2%	90%	
認定農業者数	171 経営体	202 経営体	202 経営体	210 経営体	
農産物等販売金額（JA出荷分）	88 億円(H27)	87 億円	85 億円	90 億円	
農地施設（農業用排水路・農道）の年間整備延長	1,500m	2,021m	1,749m	1,500m	
鳥獣侵入防止柵の設置延長（累計）	59.8km	74.6km	80.2km	100km	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【新規就農者経営力向上支援事業（農林水産課）】</b> 平成28年度に若手農家のネットワークを構築し、農業者の所得向上や雇用拡大を通じて次世代の担い手を確保するために必要な事項を検討・実証することを目的とした協議会を設立しました。 今後は、協議会会員と連携しながら自律的な活動を支援します。	協議会の運営方針の決定及び意見の集約化	会の運営方針の決定及び意見の集約化を行った	課題を発見し、具体的な対応策を検討するなど、活動を支援	自律的な活動を支援	A	農業者の所得向上を実現するため協議会において検討し、新規作物として食藍の導入を行い、栽培技術の向上、新たな販路の開拓等を図った。	見直し 自立的な活動を支援する。
H29 決算 194(194)    H30 予算 0(0)							
協議会の開催回数(1回)	3回	5回	5回	適時開催			
<b>【都市農業の支援（農林水産課）】</b> 国の「都市農業振興基本計画」を基本とし、地方計画の策定について検討します。	計画策定の前提となる調査・分析	計画策定の前提となる調査・分析を行った	計画の詳細検討	(H31) 計画策定	A	計画の策定に向け調査・分析を行った。	継続 計画の策定に向けて、引き続き国等の動向を確認しつつ、本市の実情に応じた計画が策定できるよう、調査・検討を続ける。
H29 決算 38(38)    H30 予算 38(38)							
地方計画の策定(-)	調査・分析	検討	検討	(H31) 策定完了			
<b>【地域振興施設整備・開設準備事業（農林水産課・観光課・経済政策課）】</b> 国府町に整備予定の「道の駅」については、有識者の意見等を踏まえ、今後の進め方を検討します。	ゾーニング等も含めた運営体制の整備、目玉商品や特産物の研究、開発を支援	庁内PT検討会議を開催 外部有識者会議を開催	検討		C	庁内プロジェクトチーム検討会議を3回開催。外部有識者会議を2回開催。	見直し 有識者の意見等を踏まえ、今後の進め方を検討。
H29 決算 11,286(1,686)    H30 予算 234,296(38,820)							
地域振興施設及び管理運営体制の整備(検討)	整備推進	-	検討				

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【とくしま食材ブランド化推進事業（農林水産課）】</b> 徳島市産農林水産物の価値や魅力を情報発信し、知名度や信頼性を高めてブランド化を推進するPR活動を行い、首都圏等大規模市場での販路拡大を図ります。	知名度向上のためのPR活動の推進	知名度向上のためのPR活動の推進	知名度向上のためのPR活動の推進	知名度向上のためのPR活動の推進	A	情報発信力の高い飲食店等を会場として、首都圏の飲食店や小売店の食関連事業者及び一般消費者を対象に、徳島市から直送した旬の食材を使った料理の提供や食材のPRのほか、WEBサイトやSNS等の活用等、印象的かつ効果的なプロモーションの実施により、取扱店舗の増加に繋げることができた。	継続 目標の達成に向けて、観光、産業等総合連携を図っている埼玉県越谷市を拠点として、首都圏での徳島市産食材の価値や魅力を発信し、知名度向上や販路拡大を図る。
H29決算 5,144(2,751) H30予算 1,500(750)							
徳島市産食材取扱い認定店舗数(2店舗)	5店舗	7店舗	10店舗	22店舗			
<b>【健やか新鮮ブランド産地づくり事業（農林水産課）】</b> 国・県の補助事業等を活用して、農作業の省力化・低コスト化や高品質化を行い、経営の安定を図るとともに、農産物のブランド化及び産地の強化を推進します。	要望調査、協議、事業実施	要望調査・協議・事業実施	要望調査、協議、事業実施	要望調査、協議、事業実施	A	国・県の補助事業を活用して、苗床ハウスの建設や生産者の負担軽減を図るための播種機等の導入、ハウス内の温度を感知し、自動で換気が行えるシステムを整備することにより、品質及び農家所得の向上に繋げた。	継続 目標達成に向け、引き続き、県やJA等と連携しながら、補助事業の推進を図る。
H29決算 188,986(17,179) H30予算 1,404(351)							
産地の強化・育成に係る事業数(4事業)	3事業	5事業	3事業	3事業			
<b>【地産地消推進事業（農林水産課）】</b> 地元産農林水産物の良さや魅力をPRし、地産地消を推進するとともに、地元産食材の利用拡大を図ります。	とくしま食材フェアの開催、とくしまIPPIN店の拡大	とくしま食材フェアの開催、とくしまIPPIN店の拡大	とくしま食材フェアの開催、とくしまIPPIN店の拡大	とくしま食材フェアの開催、とくしまIPPIN店の拡大	B	とくしま食材フェア及びスタンプラリーの開催により、とくしまIPPIN店を新たに5店舗認定することで、地場産食材の利用拡大を図った。 しかし、とくしまIPPIN店は閉店店舗があったこと及びスタンプラリーで想定していた効果が得られなかったことから目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、平成29年度から実施したスタンプラリーの開催方法を見直し、とくしまIPPIN店の更なる認知度の向上を図る。
H29決算 4,524(2,258) H30予算 2,744(1,368)							
とくしまIPPIN店認定数(201店舗)	204店舗	186店舗	195店舗	201店舗			
<b>【鳥獣被害対策等事業（農林水産課）】</b> 有害鳥獣の捕獲や誘因物除去などの環境整備に加え、効果的な被害防除（侵入防止柵の設置）の実施により、鳥獣被害の防止に取り組めます。	重点地区での周知活動	重点地区での周知活動	重点地区での周知活動	重点地区での周知活動	B	侵入防止柵設置予定地区に対して、被害防除の具体的な方策、地区住民の一体的な協力体制の必要性、侵入防止柵の適切な維持管理と効果的な運用方法等についての説明会を行った結果、被害の大幅な減少が見られた。	継続 侵入防止柵の設置地区以外の地区では未だ被害が出ている状況であり、設置要望のある地区に対して引き続き相談、説明会等を開催するとともに、効果的な被害防除に資するよう適切な事業費の配分、侵入防止柵の設置地区、設置箇所の決定を行う。
H29決算 3,972(2,139) H30予算 4,764(3,202)							
説明会の開催地区数(8地区)	5地区	4地区	6地区	6地区			
<b>【農地施設の基盤整備事業（耕地課）】</b> 農地施設（農業用排水路・農道）の基盤整備を行い、農業の振興に努めます。	農業用排水路・農道の整備	農業用排水路・農道の整備	農業用排水路・農道の整備	農業用排水路・農道の整備	A	設計の見直しや補助事業の活用等により、コスト縮減に努め、より一層の効率的・効果的な農業施設の整備を進めた結果、目標を達成することが出来た。	継続 今後も引き続き、農地施設（農業用排水路、農道）の年間整備延長を維持することで、営農の合理化、農業収益の向上、農村環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。
H29決算 301,272(70,678) H30予算 313,860(70,455)							
農地施設（農業用排水路、農道）の年間整備延長(2,021m)	1,500m	1,749m	1,500m	1,500m			

**施策 8-2 地域産業の振興**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	地域資源を活用した商品について、徳島独自の産地イメージ、知名度・認知度が高まり、魅力ある「とくしまブランド」が創出されるなどにより、製造業の出荷額が向上しています。また、本市経済を牽引する活力のある産業が育成されるとともに、地域の新たな需要が創造され、雇用の創出が図られています。さらに、企業の人材力が強化され、経営安定化と経営基盤の強化が図られています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
市内事業者の事業活動が活発になったと感じる市民の割合	未計測	24.1%	26.8%	50%	
市内製造業事業所数（従業員4人以上）	347事業所 (H26)	347事業所 (H26)	361事業所	350事業所	
市内製造品出荷額（従業員4人以上）	5,322億円 (H26)	5,322億円 (H26)	4,857億円	5,800億円	
創業支援者のうちの創業者数	52人 (H26～H27)	52人	70人	350人 (H29～H38)	
10年間における企業等の誘致件数	31件 (H19～H28)	4件	1件	30件 (H29～H38)	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【中小企業販路拡大支援事業（経済政策課）】</b> 中小企業の首都圏・海外への販路拡大に向けた取組を支援する補助制度等を設けるとともに、セミナー等による情報提供等を行います。	中小企業の販路拡大支援	中小企業の販路拡大支援	中小企業の販路拡大支援	中小企業の販路拡大支援	B	補助金等を利用して、展示会出展や製品改良を行い、契約に至るなど販路拡大に効果があったとした事業者割合は増加した。しかし、現在商談中の事業者もあり、契約に至るまでには時間がかかるため、目標値を達成することができなかった。	28年度より拡充した海外販路の支援メニューについて、申請があったが海外の認証取得に要する期間が年度を超え、事業が完了できない等実情と合わない部分が判明するなど見直しを要するメニューもあり、効果的な補助へと直しを行うとともに、更なる周知を図ることで申請数を増加させ、販路拡大に結び付く事業者の増加を図る。
H29決算 9,479(0) H30予算 15,701(0) 販路拡大に効果があったとした事業者割合（アンケート回答に基づく）（81%）	-	88%	90%以上	90%以上			
<b>【とくしま地域資源活用支援事業（経済政策課）】</b> 地域資源について、歴史や文化的な背景、地域資源活用に取り組む事業者が有する特有の技術や新たな活用などについての情報発信等を行い、地域資源を活用した商品の増及び地域資源のブランド力の強化、知名度向上を目指します。	地域資源を活用した高付加価値商品開発等の支援	地域資源を活用した高付加価値商品開発等の支援	地域資源を活用した高付加価値商品開発等の支援	(H31) 地域資源を活用した高付加価値商品開発等の支援	A	国内外のバイヤー、メディア等への情報発信を行い、徳島の藍の認知度を高めるとともに、具体的な商品化や販路拡大を促すことができた。また藍プロダクト開発講座等により藍を活用した新商品を増やすことができた。	今年度は、昨年度に引き続き藍に重点を置き、目標の達成に向けて、国内外へのPR・情報発信に取り組むとともに、藍を活用した商品の販路開拓等の支援を図る。
H29決算 12,663(0) H30予算 5,280(0) 地域資源活用高付加価値商品数（H27～31累計）（-）	5商品	5商品	15商品	(H31) 30商品			
<b>【企業誘致・雇用拡大等推進事業（経済政策課）】</b> 雇用の場を確保するため、立地企業に対する地元雇用奨励施策の対象を拡大するほか、オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を設けます。	オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を新設	オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を新設	奨励措置実施による企業誘致	奨励措置実施による企業誘致	B	雇用創出効果の大きい情報通信関連産業の誘致を行った。その他にも、市内での事業所新設等を希望する企業からの問い合わせはあったものの、要件等が折り合わず、目標値を達成することができなかった。	目標の達成に向けて、29年度から奨励措置を拡大した企業立地促進条例により、オフィス活用型企業立地、本社機能移転等に取り組み、新たな雇用創出、地域経済の活性化を目指す。
H29決算 24,303(24,303) H30予算 18,627(18,627) 企業等の誘致件数(4件)	3件	1件	3件	3件			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進 捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【中小企業事業承継・人材育成等事業（経済政策課）】</b> 中小企業の後継者問題等についてセミナーを開催する等、事業承継を支援するとともに、中小企業の社員を対象とした体系的な研修の実施や中小企業の人材育成等の取組に対する補助を行い、中小企業の人材力の向上を図ります。	中小企業の人材力向上支援	中小企業の人材力向上支援	中小企業の人材力向上支援	中小企業の人材力向上支援	B	本事業は、徳島商工会議所に委託したセミナーの実施と本市が直接企業に研修参加費等の費用の一部補助により支援を行っているが、セミナーにおいて、周知不足による参加者の伸び悩みのほか、当日キャンセルなどにより、中小企業承継・人材育成等事業により支援を受けた事業者の目標値を達成することができなかった。 市が直接行っている補助については、申請は2事業者増加したが、企業側の都合により2事業者が補助中止となったため、実績としては28年度と同数の13事業者となった。	徳島商工会議所が主催するセミナーについては、事業者のニーズに合った内容で多数の参加が見込める時期に開催し、関係団体等との連携により更なる周知を図り、セミナーの参加者数の増加に取り組むとともに、30年度から本市、商工会議所、中小企業大学校との共催でサテライト・ゼミを開催することで、セミナー内容の充実を図る。 補助金についても、関係機関との連携強化のほか、セミナー参加者希望者に周知するなど補助金申請者の増加を図ることで、人材育成促進を図る。 また、30年度から中小企業者の後継者問題についても取り組んでいくこととしており、30年度については、創業予定者と後継者不在の中小企業者とのマッチングを行う予定である。
H29 決算 2,774(0) H30 予算 2,894(0)							
中小企業事業承継・人材育成等事業により支援を受けた事業者等数(152事業者)	-	119事業者	160事業者	160事業者			
<b>【創業促進事業（経済政策課）】</b> 創業支援事業者（商工団体、金融機関等）と連携し、創業支援相談会、出張講座、セミナー等を実施するとともに、創業予定者、創業後間もない事業者等を対象に、創業に要する経費、または、事業の発展に要する経費の一部を補助します。	創業予定者等への支援	創業予定者等への支援	創業予定者等への支援	創業予定者等への支援	A	29年度創業支援者の526人のうち56人が創業した。また26年度から28年度までの支援した者が29年度に14人創業し、29年度は合計で70人が創業している。各事業所のセミナーや市の創業補助金等の支援が創業予定者等に普及し、実際の創業数につながっている。	平成30年産業競争力強化法改正に伴い創業支援施策が拡充し、創業を支援する事業に加えて創業無関心層に働きかける創業機運醸成事業（起業家教育等）が創業支援等事業のなかに盛り込まれている。今後も、創業支援等事業者と連携して、相談会やセミナー等の創業支援を行うとともに、大学等で行われる阿波女あきんど塾出張講座等を通じて創業機運醸成事業にも取組み、創業促進に努める。
H29 決算 7,643(0) H30 予算 8,940(0)							
創業支援者のうちの創業者数(52人)	35人	70人	35人	35人			

**施策 8-3 商業・サービス業の振興**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	中心市街地を中心として、地域の消費者に支持される商業機能やコミュニティ機能を取り戻し、商品販売額が向上しています。また、中央卸売市場及び食肉センターにおいては、充実した設備と健全な経営環境のもと安全・安心な生鮮食料品及び食肉を安定的に供給しています。
--------------------	---

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
日常生活における買い物に困ると感じない市民の割合	未計測	70.3%	70.0%	80%	
小売業事業所数	1,773 事業所 (H26)	1,773 事業所 (H26)	1,773 事業所 (H26)	1,800 事業所	商業統計更新なし
年間商品販売額	2,322 億円 (H26)	2,322 億円 (H26)	2,322 億円 (H26)	2,500 億円	商業統計更新なし
中央卸売市場における取扱量	114,973 t (H27)	112,296 t	101,398t	118,400 t	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【中心商店街等活性化支援事業（経済政策課）】</b> 本市中心市街地内の地域商業団体が空き店舗改装支援、イベント事業等を実施するにあたり、商工会議所を通じて当該経費の一部を助成します。 また、中心市街地内の活性化のため、NPO等と協働した取組を行います。	空き店舗改装、イベントの開催等の支援	空き店舗改装、イベントの開催等の支援	空き店舗改装、イベントの開催等の支援	空き店舗改装、イベントの開催等の支援	C	各商店街振興組合に通知を送るなどし、補助内容周知に努めたところであるが、目標としている空き店舗改装については、実績が無かった。一方で、近年、駅前を中心に飲食店等の新規開店が相次いでおり、本事業の実績低下については、組合加盟店舗の減少や開店・閉店の事業スパンの短期化等が影響しているものと思われる。	見直し 中心商店街等活性化支援事業と地域商店街活性化支援事業を一体として、活用しやすく、効果的な補助メニューとなるよう見直しを行う。
H29決算 4,237(1,050) H30予算 4,200(0)							
空き店舗改装支援件数(1件)	2件	0件	2件	2件			
<b>【地域商店街活性化支援事業（経済政策課）】</b> 地域商業団体が行うイベント事業等を実施するにあたり、当該経費の一部を助成します。	イベントの開催等の支援	イベントの開催等の支援	イベントの開催等の支援	イベントの開催等の支援	C	イベントの開催について、申請があったものの、悪天候により中止となったため、実績が0件となった。	見直し 中心商店街等活性化支援事業と地域商店街活性化支援事業を一体として、活用しやすく、効果的な補助メニューとなるよう見直しを行う。
H29決算 0(0) H30予算 1,300(1,300)							
商業団体が取り組む事業数(1件)	4件	0件	5件	6件			
<b>【市場活性化事業（中央卸売市場）】</b> 親子市場見学会や「市場ランチ」の実施など、市場PRの充実による生鮮食料品の消費拡大に努めます。	市場活性化事業の推進	市場活性化事業の推進	市場活性化事業の推進	市場活性化事業の推進	A	(成果) 市場の大切な役割や生鮮食料品の美味しさをPRすることができ、長期的な視点での食育の推進及び消費の拡大に取り組むことができた。 (課題) 生鮮食料品や食に関する消費者意識の高揚による消費の拡大に繋げるため、市場関係者と連携し市場活性化及びPRに継続的に取り組む必要がある。	継続 30年度は、親子市場見学会の実施日を土曜日に設定するとともに、募集期間の延長やチラシの設置など、1組でも多くの親子に幅広く参加していただけるよう、募集に関する見直しを行った。 引き続き市場関係者等と連携し、生鮮食料品の消費拡大に繋げるため、親子市場見学会(年3回)及び市場ランチの実施等、市場活性化及びPR事業に継続して取り組む必要がある。
H29決算 1,124(1,124) H30予算 1,500(1,500)							
市場活性化事業の実施回数(3回)	4回	4回	4回	4回			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【市場施設整備事業（中央卸売市場）】</b> 施設整備の方向性決定（施設更新）に伴い、（仮称）市場基本構想策定協議会を設置・開催し、整備する施設の種類、規模等についての基本構想を策定します。	検討協議会の開催	検討協議会の開催・終了	（仮称）市場基本構想策定協議会の開催		A	（成果）施設整備の方向性が「移転による建替え」に決定したことにより、30年度の基本構想策定に繋げることができた。 （課題）新市場基本構想を策定するための協議及び意見集約を行う。	30年度は、整備方針（移転による建替え）を踏まえ、整備すべき施設の大まかな内容や規模、新市場の目指すべき将来像等を基本構想として策定し、その後、31年度以降は、基本計画、基本設計等、新市場の建設を目指した事業の推進・継続を図る。
H29決算 0(0)      H30予算 3,000(3,000)		施設整備の方向性を「移転による建替え」に決定	策定完了				
<b>【食肉センター整備事業（農林水産課）】</b> 施設・設備の老朽化及び国際的衛生管理手法であるHACCP（ハサップ）の導入や世界人口の20%以上を占めるイスラム教徒に食肉を提供するためのハラール等に対応するため、新しい食肉センターの整備を推進します。	県及び指定管理者等業界関係者との協議	基本方針の検討	基本方針の策定	基本設計の策定	C	① 県内食肉処理施設の再編・統合 国の「強い農業づくり交付金」の採択要件を満たすためには再編・統合が不可欠であるが、各施設設置者の経営方針等を踏まえ慎重に対応しなければならない。 ② 国際的安全衛生管理基準ハサップ（HACCP）及びハラールへの対応 海外から求められる安全基準に対応するハサップ及び世界人口の20%以上を占めるイスラム教徒に食肉を提供するためのハラールに対応した施設整備が必要である。 ③ 指定管理者及び施設利用者等業界関係者との調整 円滑に事業を進めるためには、課題解決に当たって、関係者と丁寧な協議を行う必要がある。 ④ 用地取得 操業しながらの工事となるため、施設規模等に応じて用地取得が必要である。	県内食肉処理施設再編統合等を踏まえた、適正規模の新施設整備に向けて、施設利用者等業界関係者に対して、意見聴取などを行い、30年度中に新施設整備の基本方針を策定する。
H29決算 0(0)      H30予算 0(0)		徳島市立食肉センター施設整備等検討協議会を開催し、協議を行った	検討・策定	検討・策定			
食肉センター新施設の整備（検討）	検討						

継続

見直し

**施策 8-4 働く環境づくりの推進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	テレワークなど多様な働き方により、誰もがいきいきと働ける魅力的な職場環境、雇用の場が創出され、仕事と生活の調和が実現し、若者等が地元で就職することを希望しています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
働く場が充実していると感じる市民の割合	26% (H27)	34.1%	24.7%	50%	
10年間ににおける企業等の誘致件数	31件 (H19~H28)	4件	1件	30件 (H29~H38)	
雇用拡大人数 (雇用奨励金適用人数)	158人 (H19~H28)	26人	37人	200人 (H29~H38)	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【企業誘致・雇用拡大等推進事業（経済政策課）】</b> 雇用の場を確保するため、立地企業に対する地元雇用奨励施策の対象を拡大するほか、オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を設けます。	オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を新設	オフィス活用型企業立地、本社機能移転の奨励措置を新設	奨励措置実施による企業誘致	奨励措置実施による企業誘致	B	雇用創出効果の大きい情報通信関連産業の誘致を行った。その他にも、市内での事業所新設等を希望する企業からの問い合わせはあったものの、要件等が折り合わず、目標値を達成することができなかった。	継続 目標の達成に向けて、H29から奨励措置を拡大した企業立地促進条例により、オフィス活用型企業立地、本社機能移転等に取り組み、新たな雇用創出、地域経済の活性化を目指す。
H29決算 24,303(24,303) H30予算 18,627(18,627)							
企業等の誘致件数(4件)	3件	1件	3件	3件			
<b>【ファミリーサポートセンター事業（経済政策課）】</b> 仕事と育児の両立のための環境整備として、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者からなる会員組織を設立し、相互援助活動を支援しています。	病児・病後児預かりサポート開始	病児・病後児預かりサポート開始	事業実施	事業実施	B	出張登録会等により、会員数の増加を図った。相互援助活動であり、育児の援助を行いたい方の確保が難しいため、積極的に事業の周知を行う必要がある。	継続 目標の達成に向けて、引き続き事業に取り組むとともに、積極的に事業の周知を行い、新たな会員の獲得を図る。
H29決算 21,100(5,505) H30予算 20,700(5,531)							
ファミリーサポートセンター会員数(3,152人)	3,200人	3,128人	3,400人	3,600人			
<b>【ワークライフバランス推進事業（経済政策課）】</b> 労働力不足が顕在化している中で、労働者の生産性向上が求められ、女性、若者、高齢者、障害者等のワークライフバランスの向上（仕事と生活の調和）を図ることを支援し、優秀な人材の確保、生産性の向上につなげます。	職場環境改善に取り組む企業の支援	職場環境改善に取り組む企業の支援	職場環境改善に取り組む企業の支援	職場環境改善に取り組む企業の支援	B	市ホームページや広報紙、関係機関等を通して事業の周知を行ったことにより、8社が働き方改革宣言を行い、うち7社が制度整備を行った。しかし、整備した制度の利用実績に応じた表彰まで行うことができなかったため、今後は利用実績を把握し、表彰につなげていく必要がある。	継続 目標の達成に向けて、引き続き事業の周知を行い、企業の職場環境改善・働き方改革を進め、労働者の生産性向上、特に女性、若者、高齢者、障害者等のワークライフバランスの向上（仕事と生活の調和）を図る。
H29決算 1,300(0) H30予算 2,150(1,000)							
取組企業数(-)	10社	8社	10社	10社			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進 捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【とくしま女性活躍推進支援事業（経済政策課）】</b> 女性が活躍できる環境づくりの推進に取り組みます。 女性はその個性と能力を十分に発揮し、仕事をしていくために必要なスキルを身につけるセミナー開催し、それぞれのライフステージに合った多様な働き方について考える機会を提供します。 また、徳島公共職業安定所と連携し、子育て中の女性等を対象とした就職面接会を開催し、就労へとつなげます。	セミナー実施	セミナー実施	セミナー実施	セミナー実施	A	H29 実施の「女性の再就職支援事業」では、セミナー参加者 17 人のうち、8 人の就職が決定した。 H30 は再就職だけではなく、企業等で働く女性も含めてより幅広い女性に向けて事業を実施するため、事業を必要とする対象者に周知することができるように、積極的な広報を行う必要がある。	就職・再就職を希望する女性や、企業等で働く女性が参加しやすい曜日・時間帯にセミナーを実施し、参加者にとって就職・再就職やスキルアップに結びつく実効力のある事業としていく。
H29 決算 2,160(2,160) H30 予算 1,000(500) セミナー参加者の就職者数(4人)	5人	8人	5人	5人			
<b>【若年非正規労働者正規化促進事業（経済政策課）】</b> 国のキャリアアップ助成金を活用した事業主に対し奨励金を上乗せ支給し、雇用の安定、中小企業の人材確保を支援します。また、徳島公共職業安定所と連携した就職面接会により、正規化促進に取り組みます。	奨励金支給等による非正規労働者の正規化促進	奨励金支給等による非正規労働者の正規化促進	奨励金支給等による非正規労働者の正規化促進	奨励金支給等による非正規労働者の正規化促進	B	H29 は、事業の周知を積極的に行い、正規雇用者数を 11 人に増加させることができた。しかし、上限額の設定が高く 7 月末ではほぼ予算額に達する状況になってしまったため、目標値を達成することができなかった。 また、徳島公共職業安定所と連携した就職面接会を開催し、就職を希望する若者と若者の育成指導を行うことが可能な企業とのマッチングを行った。	H30 は、奨励金の支給要件を見直したこと等により件数が伸び悩んでいるため、関係機関等にこれまで以上に積極的に周知を行うことを通して、企業等に事業を活用してもらい、非正規労働者の正規化を促進していく。 また、徳島公共職業安定所と連携した就職面接会を引き続き開催することにより、求職者と企業とのマッチングを図り、正規化促進を始めとする雇用の安定、人材確保に努める。
H29 決算 1,865(932) H30 予算 2,000(2,000) 正規雇用化者数（本市事業の活用者）(1人)	20人	11人	20人	20人			

**施策 9-1 文化・芸術活動の振興**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民が徳島の文化に誇りと愛着を持ち、一人ひとりの個性や感性を生かした文化・芸術活動を展開しています。また、新たなホールを拠点とした様々な文化・芸術活動を通じて、次世代の育成や文化の継承が行われ、人と人との交流やネットワークが生まれています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回値	現状値	目標値 (H38)	備考
文化・スポーツに親しめる環境が整っていると感じる市民の割合	31% (H27)	38.9%	36.0%	50%	
文化施設（シビックセンター、ガラススタジオ）の利用者数	21.0 万人	22.9 万人	22.0 万人	22.5 万人	
学校等と連携した文化・芸術プログラム実施回数	9 回	11 回	22 回	24 回	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【新ホール整備事業（文化振興課）】</b> 市民の芸術文化の創造拠点となる新たなホールの整備を推進します。	建設候補地の選定等	建設候補地の選定等	基本構想等の策定	整備の推進	B	候補地検討会議の意見等を踏まえ、新ホールの建設候補地を選定し、土地所有者をはじめ関係者と協議を行った。	継続 今後は、整備における事業手法なども見据えて、専門家の意見を聞くなどしながら、さらなる概算事業費の抑制や整備スケジュールの短縮等に向けた検討を進め、早期の新ホール会館を目指す。
H29 決算 8,659(8,659) H30 予算 1,285(1,285)							
新たなホールの整備推進(整備推進)	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進			
<b>【文化活動サポート事業（文化振興課）】</b> 徳島らしい文化・芸術活動の振興を図るため、文化施設の利便性の向上や利用促進に向けた取組を行うとともに、市民の文化活動への専門的なアドバイスなど、市民の文化・芸術活動に関する必要な支援を行います。	文化・芸術活動に関する相談窓口の設置及び活動支援	文化・芸術活動に関する相談窓口の設置及び活動支援	相談窓口の運営及び活動支援の推進	相談窓口の運営及び活動支援の推進	B	市内を活動拠点とする文化芸術団体が行う事業を対象に、徳島県教育会館大ホール利用料金の割引を実施した。また、シビックセンター3Fに相談窓口を設置し、市民の芸術文化活動への支援や情報提供を行った。	継続 新ホールについては、早期の開館を目指して整備を推進しているが、それまでの間、本市には1,000席規模のホールがない状況が続くため、文化芸術活動を行う市民や団体等の活動機会が失われている状況への対応として、引き続き、市内近郊にあるホールの利便性向上や、市民の芸術文化活動への支援等を行う。
H29 決算 5,648(5,648) H30 予算 5,300(5,300)							
文化施設（シビックセンター、ガラススタジオ）の利用者数(22.9万人)	21.1万人	22.0万人	21.2万人	21.6万人			
<b>【市民参加交流事業（文化振興課）】</b> 市民と一体となって本市の文化振興を行うため、文化や芸術に関する様々な分野での参加機会を提供し、ワークショップの開催や活動ボランティアの養成など、文化活動への関心や理解を深めます。	市民参加交流事業の実施	市民参加交流事業の実施	市民参加交流事業の実施	市民参加交流事業の実施	B	市民参加グループ（歌唱・ダンス・演劇）のワークショップ及び活動ボランティアの養成セミナーを計70回開催し、延886名の参加者があったが、登録者数は100人で事業目標値を下回った。	継続 引き続き、市民参加グループのワークショップや活動ボランティア養成セミナーを実施する。事業内容を工夫し、活動内容を広く発信することで、文化活動への参加者の育成を行い、本市らしい芸術文化の創造に取り組む。
H29 決算 5,500(5,500) H30 予算 4,410(4,410)							
市民参加ワークショップ・ボランティア登録者数(119人)	135人	100人	140人	150人			

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【文化芸術との出会い創造事業（文化振興課）】</b> 地域のアーティスト（演奏家等）を、学校等に派遣（アウトリーチ活動）することで活動の場を提供し、児童生徒や市民に対して、双方向のコミュニケーションを通じて、文化芸術活動を分かりやすく理解される形で伝え、市民と文化芸術をつなぎ、身近なものとして感じてもらう活動を支援します。	地域アーティストの募集及び人材の育成等	地域アーティストの募集及び人材の育成等	人材の育成及びアウトリーチ活動の実施	人材の育成及びアウトリーチ活動の実施	B	アウトリーチアーティスト募集のためのイベントを開催し、登録アーティストを対象に研修会を2回実施した。アウトリーチ活動は小・中・高校を対象に10回実施し、参加者数は1,180人だった。	新ホールの開館までに、芸術文化を楽しむ人の層を形成し、その裾野を広げていくため、地域のアーティストを活用したアウトリーチ活動を通じ、アーティストの人材育成を行うとともに、学校等へのアウトリーチでは、アーティストと鑑賞者との交流を促進することで、次世代を担う子供たちの積極性や創造性の向上を図り、本市の文化振興につなげるもの。
H29決算 2,797(2,797) H30予算 2,518(2,518)							
アウトリーチ活動の実施回数(-)	2回	10回	8回	18回			
<b>【芸術文化創造事業（文化振興課）】</b> 徳島市芸術文化創造アドバイザーの協力を得ながら、学校での音楽教室の実施、文化活動団体との交流事業や次世代育成音楽イベントを開催し、市民と一体となった芸術文化の創造を推進します。	各事業の実施	各事業の実施	各事業の実施	各事業の実施	B	徳島市芸術文化創造アドバイザーによる音楽教室を4回実施した。次世代育成イベントとして11月12日に開催したオーケストラ合同演奏会では、参加・来場者数450人を集めた。	文化団体等との交流事業を実施する。次世代育成のための音楽イベントは、市民の関心も高く盛況であることから、事業内容のさらなる情報発信に努め、内容を充実していく。ただ、開催会場の変更等により収容人員が変わるため、参加・来場者数が増減する可能性がある。
H29決算 4,131(4,131) H30予算 1,034(1,034)							
次世代育成音楽イベントの参加・来場者数(325人)	350人	450人	375人	425人			

**施策 9-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民のスポーツに対するニーズの多様化に対応できる指導者や地区体育協会・地域スポーツクラブが充実し、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて運動やスポーツに親しむことができます。また、全国規模のスポーツ大会等の質の高いスポーツに触れる機会が充実しています。
--------------------	---

成果指標	設定時(H28)	前回値	現状値	目標値(H38)	備考
文化・スポーツに親しめる環境が整っていると感じる市民の割合	31%(H27)	38.9%	36.0%	50%	
市主催のスポーツイベントへの参加者数	34,043人(H27~H28)	29,675人	16,246人	18,000人	
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	133万人(H27)	145万人	140万人	170万人	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【市民スポ・レクフェスティバルの開催（スポーツ振興課）】</b> 広く市民にスポーツ・レクリエーションを普及振興するため、バレーボールなどの競技スポーツ、グラウンドゴルフなどの生涯スポーツの大会を開催しています。	第12回大会の開催	第12回大会の開催	第13回大会の開催	第15回大会の開催	B	今回、毎回参加していた一部の種目（ハンドボール）が不参加であった。この種目は参加者数が多かったため、大幅に数値が減少した。不参加は、一時的なものである。	継続 目標の達成に向けて、引き続き、周知を徹底するとともに、新しい種目を取り入れる等、参加者が増えるよう取り組んでいく。
H29決算 1,713(1,713) H30予算 1,542(1,542)							
市民スポ・レクフェスティバル参加者数(3,427人)	3,500人	2,636人	3,550人	3,650人			
<b>【スポーツふれあい普及推進事業（スポーツ振興課）】</b> スポーツ推進委員等が要望のある地域を訪問し、ペタンクやカローリングなどのニュースポーツの普及推進に努めています。	普及活動の推進	普及活動の推進	普及活動の推進	普及活動の推進	B	前年度に引き続き、同一地域からの要望が多く、また、新しい地域からの要望もあり、目標をおおむね達成できた。	継続 継続して要望があるように、ニュースポーツの楽しさを伝えていく。なお、要望のある種目に偏りがあるため、その他の種目でも要望されるよう、啓発及び情報発信に努めていく。
H29決算 177(177) H30予算 369(369)							
スポーツふれあい普及推進事業参加者数(1,676人)	1,600人	1,747人	1,700人	1,900人			
<b>【スポーツ施設のあり方の検討（スポーツ振興課）】</b> 本市のスポーツ施設について、現状や課題を的確に把握し、スポーツ施設全体のあり方について検討を行います。			調査・研究	整備計画の策定	B	本市のスポーツ施設15施設について、現状や課題について整理を行った。	継続 32年度に有識者会議を設置し、本市のスポーツ施設の在り方を示した整備計画をとりまとめる。なお、市立体育館の整備については、このことに先行して、30年度より新体育館整備検討会議を設置し、新体育館整備の基本的な考え方をとりまとめる。
H29決算 0(0) H30予算 0(0)							
スポーツ施設整備計画の策定(-)			検討	策定完了			
<b>【陸上競技場整備事業（スポーツ振興課）】</b> 経年による老朽化が進んだ陸上競技場について、現在地で、長寿命化と利便性・機能性の向上に努めます。平成31年度中に改修し、第2種公認の再取得を目指します。	陸上競技場改修設計	陸上競技場改修設計	陸上競技場改修工事	(H31)陸上競技場改修工事	A	陸上競技場設備改修工事設計業務及びフィールド・トラック改修工事設計業務は、予定どおり29年度に完了した。	継続 30年度に、メインスタンド改修工事、外周フェンス他改修工事等を実施し、31年度にフィールド・トラック改修工事を実施する。工事完了は、H32.1の予定である。
H29決算 7,863(3,463) H30予算 429,365(2,865)							
陸上競技場の改修(設計未完了)	設計実施	設計実施	工事实施	(H31)工事完了			

**施策 9-3 生涯学習の推進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	市民一人ひとりがその生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる環境が充実し、徳島市に住めば生涯にわたって学べると感じられており、多くの市民が生涯学習活動を通じて、生きがいをもって心豊かな生活を送っています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回は	現状値	目標値 (H38)	備考
公民館や博物館の講座が充実し、学びやすいと思う市民の割合	未計測	37.8%	44.7%	50%	
主な生涯学習活動への参加者数	5.2 万人 (H27)	5.3 万人	5.5 万人	6 万人	
図書利用 (貸出) 人数	27 万人 (H27)	27 万人	27.7 万人	30 万人	

重点事業名／事業概要／事業費 (一般財源) (千円) ／事業目標 (H28 実績)	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H32 計画			
<b>【地域学遊塾事業 (社会教育課)】</b> 身近な地区公民館や小学校・幼稚園等で、地域在住の人材等を講師として活用し学習の機会を提供するとともに、学習推進者となる人的資源の充実を目指し、市内小学校・幼稚園に在籍する子供とその保護者に、子供の生きる力を育むための様々な特色ある体験の機会を提供する講座開設を間接的に支援します。	市民のニーズの把握 (過去の実績分析)	市民のニーズの把握に努めた	無料講師制度の調査やボランティア講師の発掘	無料講師制度の調査やボランティア講師の発掘	B	無料の講師を招いての講座を増加させることができたが、目標より実績での参加者数が減少したため、より地域のニーズに合う内容の講座を実施していくことで、参加者数維持に努めたい。	目標達成に向けて、無料講師制度の調査やボランティア講師の発掘を行いながら、市民のニーズを把握に努める。そのニーズにより近づけるような講座を実施し、新たな参加者の増加を図ることにより、事業目標の維持に努める。
H29 決算 1,132 (1,132) H30 予算 1,237 (1,237)							
地域における事業継続の支援 (-)	-	-	実施	実施			
<b>【市民講座等の中央公民館開催講座の充実 (中央公民館)】</b> 市民のニーズに沿った、文化・芸術・健康づくり等の多彩な内容の講座を開設するとともに、受講しやすいよう、講座の開催数も工夫して実施します。	市民のニーズの把握、講座の新陳代謝を図り、PR活動を推進	市民のニーズの把握、講座の新陳代謝を図り、PR活動を推進	講座の新陳代謝を図り、PR活動を推進	講座の新陳代謝を図り、PR活動を推進	B	イオンなどと連携して、講座のPR活動の推進を図った。しかし、冬の市民講座のこども英語が講師の都合等により中止になったこと等から、目標値を達成することができなかった。そのため、30年度に向けて、中央公民館で実施している各種講座を市民に広く周知するため、「一日無料体験講座」を実施した。	目標の達成に向けて、引き続き新規受講者の増加を図るため、市立図書館等で講座のPR活動を推進するとともに、既存の受講者からの紹介キャンペーンなどを実施する。
H29 決算 16,522 (0) H30 予算 17,411 (0)							
講座の受講者数 (2,321 人)	2,400 人	2,355 人	2,450 人	2,550 人			
<b>【徳島城博物館における教育普及活動の推進 (徳島城博物館)】</b> 一部内容を見直しながら、時宜にかなった展覧会、博物館講座、各種イベント等を実施します。	市民ニーズの把握、一部事業の見直し・PR	市民ニーズの把握、一部事業の見直し・PR	一部事業の見直し・PR	一部事業の見直し・PR	A	市民ニーズを把握し、刀剣をはじめとする貴重な文化財を公開するとともに、アニメを活用することで、これまで少なかった10代から20代の若年層の来館を得ることができた。	事業目標の達成に向けて、引き続き市民ニーズの把握に努めるとともに、時宜にかなった展覧会、博物館講座、各種イベント等を実施する。
H29 決算 4,328 (1,995) H30 予算 4,131 (1,796)							
徳島城博物館入館者数 (44,627 人)	4.3 万人	57,271 人	4.35 万人	4.45 万人			
<b>【図書館事業の充実 (社会教育課)】</b> 商業施設や公共施設に囲まれた立地を生かし、ニーズに沿ったイベントの開催や蔵書の充実、広報活動に力を入れ、図書館の利用者増を図ります。	イベントの充実、PR活動充実	イベントの充実、PR活動充実	イベントの充実、PR活動充実	イベントの充実、新しいサービスの提供	B	移転5周年の節目イベントを開催したり、図書館キャラクターの周知イベントを行うなど、PR活動を充実させた結果、図書利用 (貸出) 人数は増加したが、新規利用者が伸び悩んだことから目標値を達成できなかった。	リピーターを確保しつつ、新たな利用者を開拓するため蔵書やイベントの充実、新しいサービスの提供、広報活動の強化等に取り組む。
H29 決算 269,641 (269,641) H30 予算 269,641 (269,641)							
図書利用 (貸出) 人数 (27.1 万人)	27.8 万人	27.7 万人	28.2 万人	28.8 万人			

**施策 9-4 地域自治・協働の推進**

<b>本施策で目指すまちの姿</b>	NPO団体等の活動が活性化し、市民・行政それぞれの明確な役割分担のもと、協力してより良いまちづくりを行っています。また、地域においては、各小学校区に活動の拠点となるコミュニティセンターが整備され、地域の課題は地域で解決し、地域が自らの責任のもと地域運営（経営）を行い、地域が主体となって持続可能な地域コミュニティが形成されています。
--------------------	--

成果指標	設定時 (H28)	前回事	現状値	目標値 (H38)	備考
町内会などの地域活動や、ボランティアなどの市民活動が盛んであると感じる市民の割合	31% (H27)	44.3%	44.1%	50%	
NPOとの協働事業数	84 事業 (H27)	87 事業	88 事業	120 事業	
新たな地域自治協働システム構築地域数	0 地域	0 地域	0 地域	10 地域	

重点事業名／事業概要／事業費（一般財源）（千円） ／事業目標（H28実績）	推進工程・目標値				進捗	事業の成果・課題	今後の方向性
	H29計画	H29実績	H30計画	H32計画			
<b>【とくしま協働制度事業（市民協働課）】</b> NPO・企業・地域団体など多様な主体と行政との協働を推進するための仕組みとして、協働事業に対する一部補助や交流会、行政職員をNPO等団体に派遣し地域活動を体験する研修を行い、新たな協働事業を創出します。	見直し後のとくしま協働制度の周知	見直し後のとくしま協働制度の周知	協働事業を募集・実施、交流会・研修を実施	協働事業を募集・実施、交流会・研修を実施	C	29年度は3件の応募があり、そのうち2件が実施された。1件は29年度中に実施されており、30年度に実施されている事業は1件である。応募件数はいまだ低調であり、さらなる周知、見直しが必要である。	事業提案しやすいように制度を改善する（補助率や人件費の計算方法を見直す） 財源の確保が困難であるため、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを導入する 協働に対する市職員の意識改革のため、NPO団体との交流会や研修などを実施する
H29決算 19(19) H30予算 920(460)	4件	4件	1件	7件			
協働事業の実施件数(4件)							
<b>【地域づくり活動団体等支援・育成事業（市民協働課）】</b> 市民活力開発センターにおけるNPO団体等からの相談業務を通じて同団体が活動を継続できるよう支援を行います。また、同センターとNPO団体等との協働事業を通じて同団体の活動の拡大を図ります。	市民活力開発センターにおける相談窓口機能の周知	市民活力開発センターにおける相談窓口機能の周知	市民活力開発センターにおける相談窓口機能の周知	市民活力開発センターにおける相談窓口機能の周知	B	市民活力開発センターにおける相談業務や、NPO団体等との協働事業を積極的に推進した結果、「市民活動等の相談・対応件数」の目標件数は達成され、おおむね順調である。	29年度も目標を達成することができ、今後も相談業務を強化し、次の活動につながる支援内容の充実に努める。 また、センターの相談窓口機能についてさらなる周知活動を行い、認知度を高めることで、幅広い団体の活動の継続や支援の活性化を図る。
H29決算 12,750(12,750) H30予算 12,750(12,750)	80件	96件	110件	130件			
市民活力開発センターにおける市民活動等の相談・対応件数(100件)							
<b>【新たな地域自治協働システム構築事業（市民協働課）】</b> 地域団体やNPO団体、企業等を含む地域の多様な主体が連携・協働しながら、地域社会の運営に参加し、地域課題を地域自らが解決していこうとする仕組みを構築することにより、地域自治を推進します。	モデル地区での検証、制度(条例)案の作成	モデル地区での検証、制度(条例)案の作成	モデル事業の実施、制度案の検討	新制度開始、組織を認定、市全域に普及啓発	B	当事業のモデル地区に選定として4地区を選定し、地域団体やNPO団体、企業など地域の多様な課題解決に向けた取り組みを持続的に実施できる体制の構築を進めてきた。徳島大学と連携して調査（ヒアリング等）を行い、制度案を検討してきた。	32年度からの新制度開始に向けて、本市の実情に応じたシステムを構築することができるよう、モデル地区において地域の体制づくり、地域まちづくり計画の策定、試験事業に引き続き取り組む。 また、モデル地区での事業の検証結果や各団体に対するヒアリング結果、庁内で実施している検討会での意見等を踏まえた上で、制度案の検討を行う。
H29決算 4,492(4,492) H30予算 2,785(2,785)	0地域	0地域	0地域	4地域			
新たな地域自治協働システム構築地域数(0地域)							